

平成25年9月4日招集

茂原市議会定例会会議録（第2号）

議事日程（第2号）

平成25年9月11日（水）午前10時00分開議

第1 一般質問

- (1) 三橋弘明議員
- (2) 佐藤栄作議員
- (3) 山田広宣議員
- (4) 中山和夫議員
- (5) 田畑毅議員

茂原市議会定例会会議録（第2号）

平成25年9月11日（水）午前10時00分 開議

○議長（腰川日出夫君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

現在の出席議員は24名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

○議長（腰川日出夫君） ここで報告をします。

茂原市選挙管理委員会委員長より、説明者の出席についての報告があり、一覧表としてお手元に配付しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（腰川日出夫君） 本日の議事日程はお手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（腰川日出夫君） それでは、これより議事日程に基づき議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

今定例会の一般質問通告者は11人です。

本日は質問順位1番から5番までといたします。

発言に入る前に申し上げます。質問者は質問内容を簡明に述べるとともに、答弁者はその内容を的確に把握し明確な答弁をされますようお願いをいたします。

なお、質問時間は答弁を含め60分以内となっておりますので、御了承願います。

それでは、順次質問を許します。

最初に、三橋弘明議員の一般質問を許します。三橋弘明議員。

（20番 三橋弘明君登壇）

○20番（三橋弘明君） 皆さん、おはようございます。会派絆（きずな）の三橋弘明でございます。通告に従い一般質問をさせていただきます。

質問に先立ちまして、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの招致が決定したことに心から喜びと感動をしております。御尽力いただいた方々、そしてすばらしいプレゼンテーションに改めて感謝申し上げます。開催は7年後ですが、日本に元気と夢と希望をもたらす決定

であります。前回の東京オリンピックは、日本の戦後からの復興でした。今回、オリンピックに期待する思いは、経済効果等さまざまあると思いますが、私は日本人、特に若い人にオリンピック開催を通し日本人の誇りや一体感を創造し、日本が国際社会での新たなスタートとなることを期待しております。

それでは、質問に入らせていただきます。

初めに、農政問題についてでございます。

平成25年産の生産者米価は、昨年より1俵2000円以上も安く、農家にとって深刻な問題であります。生産資材、燃料費等が値上がりし、今後さらに消費増税やTPP加盟の影響が懸念される状況のもと、農家の生産意欲は減退し、稲作離れが進むと懸念されます。

そこで、いまさらではありますが、まず1点目として、生産者米価は、誰がどう判断して決めておるのかを伺いたいと思います。

そして、2点目として、行政としてこの現状をどのように受けとめておるのかをお伺いいたします。

さらに、今後の対応、対策として考えられる点、私としましては、大規模化等により生産コストの削減及び農家の高齢化や農家離れによる農地の受け皿として地域営農の推進が必要と考えますが、行政としての取り組み、支援、どのように考えておるのかをお伺いいたします。

2点目は、茂原市のメガソーラー設置事業についてお伺いいたします。

諸般の報告の中でも御報告がございましたが、本事業を取り上げた経緯、また市にとってのメリット、公募型プロポーザル方式を採用した理由、選考方法の手順、内容等について検討されたことは、さらに、事業者決定の判断基準は何だったのかについてお伺いしたいと思います。

大きな3番目は、自治基本条例についてでございます。

現在の進捗状況と今後の予定をまずお伺いいたします。

2番目として、運用における市の基本的な考え方を改めて伺いたいと思います。

1つとして、前回も質問させていただきましたが、制定する意義を少子高齢化に対応すると答弁がありましたが、本条例とどう関連するのかをまずお伺いいたします。

次に、条例の文言の中で「市民」について、これは市民の範囲は、その考え方を伺いしたいと思います。

それから次に、協働についての考え方についてお聞きしたいと思います。市民参加の手続きや仕組み、まちづくり、例えば市政運営の範囲とか方向性、そして市長、議会、職員との市民参加の協働との距離感、バランスをどのようにお考えになっておるのか、基本的なお考えを伺

いたいと思います。

さらに、自治基本条例の中で住民投票条例を規定するのか。規定するとすれば、投票資格の規定等についてはどのようにお考えになっておられるのかをお伺いしたいと思います。

さらに、自治基本条例の中でよく言われる条例の最高規範性についてお伺いいたします。もしこの条例ができたときに、市の最高規範としたときに、他の施策、条例との関連性、また法律、法令との関係、解釈についてお伺いしたいと思います。

自治基本条例の質問の最後としまして、この条例制定により市政はどう展開し、市民生活はどのように向上するのか。つまり、条例の必要性についてお伺いしたいと思います。

以上で最初の質問とさせていただきます。

○議長（腰川日出夫君） ただいまの三橋弘明議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 三橋弘明議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、農業政策についてであります。生産コストの削減及び農地の受け皿としての地域営農推進についての行政の取り組みについての質問でございますが、近年の農業を取り巻く環境は、議員御指摘のとおり、農作物の価格の低迷や農業従事者の高齢化及び担い手不足等から、5年後、10年後の展望が描けない地域が増えてきております。本市といたしましては、地域農業の持続的な発展のためには、集落営農や担い手を持続性のある経営体へと育成することが重要と考えておりますので、集落営農の法人化等推進支援策を活用し、法人化を推進してまいりたいと思っております。また、国で設置を検討しております（仮称）農地中間管理機構を活用し、耕作放棄地の解消や農地集積を行い、地域営農の活性化に努めてまいりたいと思っております。

次に、茂原市メガソーラー設置事業についてでございますが、この事業を実施することとした経緯についてであります。茂原市土地開発公社の解散及び代位弁済に伴う求償権に基づき、公社から取得しました土地の有効活用が喫緊の課題となっている中、後期基本計画における地域新エネルギー利用の検討の主要事業として位置づけられている太陽光発電システムの普及促進に向け、旧西部団地開発予定地において茂原市メガソーラー設置事業を実施することとなりました。

次に、この事業導入による地代、税金などのメリットについてですが、地代につきましては、おおむね年間380万円、20年間で約7600万円の収入が見込まれる予定でございます。また、固

定資産税の償却資産として、初期投資額が約5億5000万円見込まれますので、20年間で約4700万円の税収となり、合わせて1億2300万円の収入が見込まれる予定でございます。このほかに造成工事、あるいは施設の整備及び完成後の維持管理につきましては、全て市内業者に発注される予定であり、これにより地域経済の活性化につながるものと期待しているところであります。

次に、自治基本条例についてであります。

初めに、進捗状況と今後の予定及び市民の範囲や市民参加、住民投票、条例の最高規範性の御質問についてあわせて御答弁させていただきます。一般公募の市民委員30名からなる茂原市自治基本条例を考える市民の会において、平成24年1月から約20か月にわたり、条例に盛り込むべき項目について御検討いただいており、9月末に提言書として御提出いただくことを目指して、現在は取りまとめの状況に入っております。

これまでの検討経過の中で、御質問のありました市民の範囲や市民参加、住民投票、最高規範性などについての議論も行われております。今後は、御提出いただく提言書をもとに、議会、行政、地域の代表や学識経験者に市民の会代表を加えた協議会を設置し、御質問いただいた項目も含め、条例についてさまざまな角度から検討してまいりたいと考えております。

次に、この条例と少子高齢化への対応との関連、また、この条例制定による市政展開と市民生活の向上等についてであります。少子高齢化に伴いまして、15歳から65歳までのいわゆる生産年齢人口が減ることにより、税収が減少するだけでなく、地域活動などの担い手も少なくなることが懸念されております。一方、私もいろいろな行事等に参加させていただく中で、地域で熱心に活動に取り組まれている市民の皆様の姿を拝見し、とても心強く感じているところでございます。私といたしましても、NPOやボランティアなどの新たな担い手の皆様の熱意と活力を将来のまちづくりに活かすための基本的なルールとして本条例を定めてまいりたいと考えております。

条例の制定により行政だけで事業を実施するよりも、さまざまな担い手による豊かな選択肢の中から施策が選ばれ実行されることにより、市民満足度が高く、結果としてよりよい成果が得られることを期待しているところであります。

私からは以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 経済環境部長 豊田正斗君。

（経済環境部長 豊田正斗君登壇）

○経済環境部長（豊田正斗君） それでは初めに、生産者米価はどのように決定されているの

かとの御質問にお答えさせていただきます。米の価格は、米流通量の半分を取り扱っている全国農業協同組合連合会、全農連と卸売業者が産地及び銘柄による相対取引契約をもとに決定しております。また、農林水産省では、1か月ごとに米の相対取引価格をホームページで公表しております。

続きまして、平成25年産米価は1俵あたり2000円以上安くなっているが、この状況をどのように受けとめているかという御質問でございますが、平成25年産米価につきましては、去年の米価の上昇や猛暑の影響により、パンや麺に振り返る消費者が増加し、米の流通在庫が軽減されない分、余剰米が増加し、価格の下落が生じたと考えられます。市といたしましては、安定した農業経営を図るとともに、米価の下落を防ぐためにも経営所得安定対策への加入を促進していきたいと考えております。

続きまして、メガソーラー事業についてでございますが、公募型プロポーザル方式を採用した理由はとのことでございますが、旧西部団地開発予定地は、山林と農地が大半を占め、造成から始める必要がありました。かつ、農地転用の手続き等も必要なことから、事業用地としては条件にかなり厳しいものがございました。このような条件のもと、事業化については高度な知識や技術が要求される業務であること、競争性、公正性及び透明性を確保するため、公募により複数の者から企画提案をいただき、総合的に評価した上で、最も適した事業者を選定する公募型プロポーザル方式を採用いたしました。

続きまして、選考方法の手順、内容についてはということでございますが、本年6月6日から7月5日まで事業の計画提案をホームページで広く公募いたしました。その結果、5社からの提案があり、一次審査としては書類による審査を行い、5社全てを二次審査参加者として決定いたしました。二次審査にあたりましては、外部の専門的な知識を有する学識経験者及び関係部署の職員で構成する茂原市メガソーラー設置事業者選定委員会を設置し、7月22日に事業内容の説明及び審査員によるヒアリングを行う二次審査を実施いたしました。この選定委員会の審査結果を経まして、7月29日に事業者を決定いたしました。

続きまして、事業者決定の判断基準はということでございますが、事業者決定につきましては、事業の安定性、地域活性化への貢献、事業の収益性、以上の3項目の審査基準に基づき判断をいたしました。1点目の事業の安定性につきましては、事業収支計画及び事業実施計画等の適切性について、2点目の地域活性化への貢献につきましては、市内業者による設置運営、市内業者による施工、維持管理等を含めまして地域活性化の観点について、3点目につきましては事業の収益性について、資金計画書に基づきまして、本市の事業収益における総合評価を

行いました。以上、3項目についての審査結果をもとに事業者を決定いたしました。

以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 再質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） それでは、まず生産者米価なんですけれども、全農連と卸売業者で決めておるといことなんですけれども、具体的に、農協さんによって買い取り価格が違うと。特にJA長生とJA山武、旧本納地区は特に大網さんとお隣なんですけれども、同じような条件でつくっていて、きのうの時点で500円違うと。これは非常に、この格差は、農協の問題を議会で取り上げること自体、どうかなとは思うんですけれども、いろいろ農協さんにはお世話になっていますし、こういうことを取り上げると倍返しを食らうといけないなと思うんですけれども、これは大変、市内の農家にとっては大きな問題ですし、農家経済にも影響するわけですから、その点について、行政が農協さんに行政指導とか、介入しろとは言いませんけれども、その点についてはどのように考えておるのか、まず伺います。

○議長（腰川日出夫君） 当局の答弁を求めます。

経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 議員おっしゃるとおりでありまして、問い合わせをしましたところ、農協間における米の価格の相違は、地域での買い取り価格の競合や各農協の経営戦略等により生じるものであるというような見解を伺いまして、米価につきましては、産地及び銘柄による、先ほども申し上げましたけれども、相対取引契約をもとに決定されておりますので、流通の完全自由化による取引、これに行政が介入するというのは非常に難しいかと思われまます。どうすればいいのかということでございますが、行政といたしましては、引き続き県の長生農業事務所等の関係機関と連携して、経営所得の安定対策への加入促進、そういうものを図るですとか、長生地域のブランド米、そういうものを検討しながら、新しい米の、新品種の育成の調査、あるいは検討を今後進めてまいりたいと思います。それによりまして、農業経営の安定化を図って、そういうことを進めてまいりたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 農協の場合は、本来であれば農業協働組合という、農業協同組合論ではないんですが、一企業とはちょっと違うところもあると思うわけです。そういう中で、特に稲作農家に大きな影響を与える米の価格というものが、高ければいいんですけれども、去年も指摘されたんですけれども、安いということで、長生のほうが。そういう現実があるということで、市長はどのようにお考えかお聞きしたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 経済部長が話したとおり、民間での話だと私も思っておりまして、経営戦略上違うということであれば、これは致し方ないのかなと思っております。ただ、行政から一言言わせていただければ、できるだけ公平な価格決定をしていただきたい、こういう思いはございます。

私からは以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありますか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 今、市長のほうからもそういう御答弁がございましたが、経営戦略、銘柄でいえば、長生のほうが、長南のほうがどっちかというと銘柄米だと思います。だから、本来こっちが高く売れていいんじゃないかと思えますけれども、行政が介入しづらいというのはわかるんですけれども、茂原市の農政課という1つの部署があるわけですから、そういう中で、お米というのは非常に農家にとって重要な意味を持ちますから。行政と農協さんはいろいろな面でタイアップしてやっているところもあるわけですから、その辺は、もっと売り先とか販路の拡大、そういうものについて、ただ農政課という中で、今年は高かった、安かったという、そういう立場じゃなくて、もっと積極的に取り組んでもらうとともに、販路について考えてもらいたいという思いがあります。

販路の拡大について、よく日本の米はおいしいという中で、外国の富裕層とか、外国でなくてもいいんですけれども、いろいろな販路の拡大の中で、産直とか、直売とか、そういう売り先、そういうことについてもっと農協さんなり、行政が指導的立場に立ってもらいたいと考えておりますけれども、その点についてはいかがでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 議員御指摘の農協の件ですけれども、従来からも農協と連携していろいろやってきたんですけれども、これから、経営戦略の直接的なところまでは踏み込めないと思うんですけれども、米の農協が扱う分について、生産者が有利になるように、今後とも協議を密にして、農協と連携を深めてやっていきたいと思えます。

それから、販路につきましては、議員御指摘のように、海外とかなんかにも輸出とかしているわけなんですけれども、国のほうの見解ですけれども、国は米そのものの輸出だけではなくて、パック御飯等の加工品での輸出に力を入れていくということで、米及び米加工品全体で2020年

までに輸出額の600億円を目指すということが出ております。そういうことでございますので、引き続き海外向けの販路については、国の動向を注視してまいりたいと思います。

それから、国内につきまして、別に今現在、例えば産直みたいな「ねぎぼうず」ですとか、あるいは個人でネット販売をしたりですとか、市場の流通性が変わっていますので、そういうところで販路を拡大できるような、市のほうもそういう普及促進というか、そういうことに努めていきたいと思います。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 今回の米価が下がった原因の1つは、米の消費離れということだと思いますけれども、たまたまきのうセブンイレブンの戦略をやっていたけれども、今、パンや麺に振りかえられたと。企業は非常に努力しておる中で、農家はただ米をつくって、あまり売る努力をしていない。そういう中で、おいしい米だとか、そういうものを農協さんと行政がもっと力を合わせて販売戦略をやらなくちゃいけないのかなということを、きのう見ていてすごく感じたんですけれども、そういうことを今後の1つの、今の状況からいくと、来年も多分安い価格になるんじゃないかと思います。そういうことで、農協さんが一番ウエートを占めているわけですから、その辺は行政として取り組んでいただきたいと思いますが、見解を伺います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 議員御指摘のとおりでありますので、引き続き連携を密にして、農協さんのほうと協議させていただきたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 1つは、消費を伸ばすということとか、ほかに売り先を考えるということと、あとは、米余りということで経営所得安定対策、要するに減反政策で生産量を抑えるということが必要じゃないかと思いますが、そういう中で、私も前取り組んだことがあるんですけれども、茂原市の現状というか、なかなか取り組む人が少ないというような感じがしていますけれども、先ほども答弁があったんですけれども、こういう状況になってきますと、この経営所得安定対策を行政として積極的に推進すべきと考えますけれども、もう一度、その辺、具体的な考えがあればお伺いします。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

経済環境部長 豊田正斗君。

○**経済環境部長（豊田正斗君）** 議員御指摘のとおりでありますけれども、先ほどから経営所得安定対策の話が出ておりますので、これにつきまして、平成24年産米の価格が高かったこと、それから新規需要米の取り組み方法が、従来と変わりました、契約した水田で収穫された全てを出荷する区分方式ということから、水田を特定せずに地域の基準単収をもとに算出した、農協さんと契約数量を出荷する一括管理方式ということに変更になりましたので、このために生産者が、例えばですけれども、契約数量を下回った場合には主食用の米を新規需要米に補てんしなければならなくなると、主食用として出荷したほうが収入の増加が見込めると判断された、そういう方がおまして、この対策についての加入者が前年よりも減少しております。平成25年産米について、価格が前年より大幅に下落して、1俵あたりの標準的な生産費用を下回った場合には補てん金が交付され、増収されることとなります。したがって、来年度からの加入者は、本年度を多少なりとも上回るのではないかと考えております。

それでは、市としてはということですが、市といたしまして、安定した農業経営が行えるよう、農業者に対しまして国、県などの支援情報の収集、提供などに積極的に努めて、安定的な農業経営が行われるように取り計らっていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○**議長（腰川日出夫君）** さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○**20番（三橋弘明君）** 安定的な農業経営ということで、今、経営所得安定対策についてお伺いしたんですけれども、なかなか進まない1つの理由に、平成24年産が高かったというお話ですけれども、農家にとっては決して、まだ高いとは思っていない、安いと。1万5000円ちょっとくらいでは安いという思いなんですけれども、それが今回2000円以上下がったという中で、特に長生はさらにそこから500円も安いということで、あんまりまた言うと怒られちゃいますけれども、そういう中で、先ほども言いましたように、稲作離れというか、作業委託している人にとれば、委託料は変わらないわけですから、米価が下がってくれば、当然、これはわりに合わないとか、そういう人がだんだん増えてくる、また、高齢化になると増えてくる。そういう中で、受け皿づくりというか、私の提案としては、防災に対して防災マップがあるように、各地域に地域営農マップみたいなものをつくっていただいて、この地域はこういう人が中心になってやっているとか、この人をお願いしてくださいとか、そういうものを茂原市がつくっていただいて、当然のことながら、そこに、財政厳しい中ですが、資金援助なり、もう少し有利に販売、そういう援助をしていただきたいということを考えておりますけれども、見解を伺います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 本市といたしましては、農地集積などを行っていくために、集落内での話し合いのもと、農業のあり方や将来の地域の展望を定める人・農地プランを平成24年度に萱場地区、六ツ野地区、この2地区において作成いたしました。このプランにおいても、地域営農の受け皿となる経営体を記載したマップを掲載しております。今後も市内各地域での話し合いを進めまして、このプラン作成を推進し、地域の中心となる認定農業者、あるいは集落営農組織の拡大、充実を図りまして、農地集積を進めてまいりたいと考えております。

それから、あわせまして、農地銀行に登録された情報の提供や、現在、国で設置を検討しております（仮称）農地中間管理機構、これらを活用しまして、今後も地域の農業の活性化に努めてまいりたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 次に、市のメガソーラー設置事業についてお伺いします。

初めに、ヒアリングが行われたということですがけれども、各5社からどのような特徴ある提案があったのかについてお話いただければと思います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 5社より提案がありました。そのうち決定した事業者の土地の借り受けにより発電事業を行う、いわゆる事業進出型、これが採用になりました。残りしました4事業者につきましては、リース方式での茂原市が直営として事業を行う、これを提案するリース型の提案でございました。選考委員のほうからは、リースの場合は、市が直接発電事業者になりますので、近年の地球規模での気候変動、そういうものを考えた場合、期間が20年間でございますので、その間に安定した売電収入が得られるのかどうか、また地震や、近年頻繁に起こっております竜巻、そういう想定外の自然災害の発生があった場合、その場合には市のリスクが非常に大きいのではないかというような意見がございました。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 事業進出型とリース型、採用になったところが事業進出型だということで、わかりましたけれども、公募型のプロポーザルの中でいろいろ順番があるんですけれども、5社が応募した中で、応募した会社名を公表していただけますかといったら、それはできませんということでしたけれども、それはどういうことだったんでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 特に大きな理由はないんですけれども、委員会等についても、公開ではなくて非公開でやりましょうということで、他市の例等を参考に、そういう形で決定させていただきました。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 今、特に大きな理由はなかったという中で、私が聞いたときは教えていただけなかったんですけれども、さらに、選考委員の方が8人いると。選考委員の方はどういう方ですかといったら、それも教えられないということでしたけれども、それはどういう方が選考委員だったんですか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 委員につきましては、市の関係部署の職員、副市長を筆頭に4名、外部の委員さんといたしまして、弁護士、税理士、大学の先生で再生エネルギーのほうを専門に担当している方、県の地球温暖化防止の委員さんをなさっている方の以上4名で、市の内部4名と外部委員、専門職4名を入れて実施いたしました。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 大体概要はわかりましたけれども、先ほどの説明の中で、公平性、透明性と言いながら、教えられませんという、そういう中で、もっときちんと公平性、透明性ということであれば、公表すべきは公表していただいて、そうしないと、茂原市のせっかくの公募型プロポーザルをやっても、闇に包まれているという感じを受ける業者の方もいるみたいですので、今後、そういうことで、私はお願いしたいと思います。

公募型、私は随契でやればよかったんじゃないかなという思いもしていたんですけれども、公募型ということになると、逆に言えば、他社のいいところを、行政としては、言葉は悪いですが、ただで情報収集できるわけで、そういう面では公募型というのはいいいのかなと思いますけれども、茂原市の信頼性がありますので、もっと透明にさせていただきたいと思います。見解があったらお願いします。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 今後すぐはないんですけれども、その辺を含めまして、今後、

公開の仕方等を検討してまいります。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 次に、自治基本条例について伺います。

市長のほうから、少子高齢化、生産年齢人口云々のお話、取り組むんだとございました。少子高齢化は、自治基本条例の一つのパターン化された答弁でありますし、私がこれから質問することも、文言としては、例えば少子高齢化は茂原市だけじゃないよと、生産年齢人口が減るのも茂原市だけじゃないよという、一つのパターン化された答弁、質疑なんですけれども、そういう中で、確かにまちづくりの中で市民に参加してもらおうんだということはわかりますけれども、若い人や働き盛りの人は、子育てや仕事に忙しいわけです。そういう中で、どういう人に参加してもらえばいいのか。これから協議会を設置して条例、条文を検討するというところで、私の1つの提案として、隗より始めよといいますけれども、市の職員、定年退職になった方は、率先垂範して本事業を推進する責務を負うという一文を条例に入れるべきだと私は考えますが、お考えを伺います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 協議会につきましては委員17名を予定しており、その構成といたしましては、議会及び行政の代表各2名、市民の会代表及び一般公募市民各3名、関係団体の代表者5名、学識経験者2名を想定しております。その中で、一般公募の中で、今おっしゃった退職の方も公募していただくような形で、特に明記はしませんが、広くいろいろな方から応募いただければと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 私が言っているのは、協議会じゃなくて自治基本条例ができたときに、それを推進していく、そういうときに、協議会のメンバーじゃないです、協議会はこれから聞きます。推進していく上で若い人や働き盛りの人は、どういう会をつくるのかわからないんですけれども、そういう中に役所の定年退職した職員であれば行政にも明るいし、時間的な余裕もあると思いますから、そういう方が率先垂範して本条例を推進する責務を負うという一文を入れていただいたらどうですかということ、それは今後検討することですから、検討しますと言っただけであればいいんですけれども、それはどうですかということです。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 条例ができた場合のお話なんですけれども、当然、推進していく委員は今後設置していく予定でございますけれども、その中につきましては、あらゆる分野に広く、退職者も含めまして、委員の中で検討していきたいと思っております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 先ほど協議会17名だということなんですけれども、もう一回、議員は何名でしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 17名の構成を再度答弁させていただきます。議会及び行政の代表が各2名でございます。市民の会代表と一般公募の市民の方が各3名でございます。関係団体の代表の方が5名と学識経験者の方が2名で、一応17名を想定してございます。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） この協議会は、予定ではどのくらいのペースで何回くらい開く予定か。それとともに、それは一般の人は傍聴できるのかについてお伺いします。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） スケジュール的なことになるかと思うんですけれども、市民の会から提言書が今月末に提出される予定でございます。10月をめどに協議会の一般公募を含めまして、年内に設置してまいりたいと考えております。その回数につきましては特に定めておりません。傍聴のほうは、できるような形を考えております。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 自治基本条例については、いろいろな指摘が、また課題があるんですけれども、少子高齢化というのは1つのあれかもしれませんが、一番危惧されるのが、自治基本条例、市民参加という言葉の中に、要するに直接民主制をある程度目指すような考え方なんです。今、議会をやっていますよね。選挙で選ばれた私たちが市民の代表だということで、いろいろな質問をしたり、当局の答弁をもらっているわけです。そのギャップもあるわけなんですけれども、その辺はどのようにお考えでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 当然、つくっていくときに、議会とか、その辺を軽視するようなことがないようにつくっていきたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） この自治基本条例ができた場合、そこに参加する、先ほどないよということなんですけれども、市民参加という中で、まず市民という人が市内に住んでいなくても、通ってとか、事業所があればいいんだよとか、参政権のない人も住んでいれば市民であるとか、投票権を認めれば18歳とか、16歳とか、今の憲法と違う解釈の中で自治基本条例が運用されることも考えられます。そういう中で、国というか、ある程度行政の解体、そういうものにつながるという危惧があるんですけれども、そういうことについてはどうお考えでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 条例の制定にあたりましては、当然、憲法や地方自治法があります。その範囲内で、違反しないで策定していくと、そのような前提でつくっております。この条例が市の最高規範であるというような、あるいは全ての条例と同じ横並びだと、その辺も今後議論していくということになります。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） なかなか難しいんですけれども、1つは、この条例を茂原市が制定することによって、茂原市民にどういうメリットがあるのでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 条例をつくることによって、市民の皆様にとっては、市民の役割と責務が明らかになる、また、情報の共有化が進む、あるいは市民参加の協働の仕組みが整えられる。行政にとりましては、市政運営の進め方が明らかになったり、行政の透明性が促進される、また、職員の意識改革にもつながるといようなメリットがあるというふうに考えております。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 今御答弁いただいたんですけれども、自民党の政務調査会が出している中で、確かにそういうこともあるかもしれませんが、現実的には、住民参加という中で、これは1つの考え方、思想がバックボーンにあるわけですね。そういうものを市が市民に、言葉が悪いんですけれども、押しつけていくような形になってしまうのではないかなという

危惧がしますけれども、その点についてはどうでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 決して市が押しつけではなくて、市民の方と一緒にやってみましょうということですので、そのような御心配はないかと思えます。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） 協議会を設置して、これから内容について検討していくということで、まだまだこれから続けて質問させていただきたいと思えますけれども、市民の会、アドバイザーで関谷先生が入っておられますから、協議会の中にも関谷先生が当然入ってくるものと思えます。関谷先生のお考えが協議会、また、この茂原市の自治基本条例の中に色濃く反映されてくると私は思います。関谷先生のいろいろな論文等については、また次回に質問させていただきたいと思えますけれども、市民はあんまりわかっていないと思えますし、今後、そういうことで、必要性とともに、必要であれば、そういう啓蒙等、一問一答で余分なことを言って申しわけないけれども、まず、関谷先生は入るんですか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 関谷先生については候補者の1人でございます。まだ入るかどうかは確定しておりません。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。三橋弘明議員。

○20番（三橋弘明君） これ以上、今の段階で質問しても前に進みませんので、以上をもちまして質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（腰川日出夫君） 以上で三橋弘明議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前10時57分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午前11時05分 開議

○議長（腰川日出夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、佐藤栄作議員の一般質問を許します。佐藤栄作議員。

（6番 佐藤栄作君登壇）

○6番（佐藤栄作君） 公明党の佐藤栄作でございます。6月に続いて2回目となりますが、

まだまだ不慣れでございますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきますので、何とぞ明確な御答弁をよろしくお願い申し上げます。

1項目めに、安全・安心についての(1)として、防犯についてお伺いしたい。本市における犯罪状況は、平成23年の犯罪発生件数を前年対比マイナス5%の目標で、年間2259件に掲げて総合的な犯罪抑止対策に取り組んだ結果、刑法犯の発生状況は2142件でマイナス235件のマイナス9.9%でした。よって、私たちの生活を取り巻く状況は少し改善されましたが、まだまだ安全とは言えません。過去、ストーカーによる茂原駅での殺害事件は記憶にあることと思いますが、同様に、今回は17歳のNさんが7月11日、学校の授業を終え、午後3時15分過ぎ、自宅の最寄り駅である本納駅内での防犯カメラに映った後に消息を断っております。両親及び市民による連日の捜査、及びテレビ報道されましたが、依然消息はつかめておりません。また、若い女性が以前に痴漢に遭ったとも聞いております。早急に対処をしなければならないと考えております。ストーカーによる事件後、茂原駅前広場の防犯カメラを茂原市遊技場組合による寄附で平成18年に設置されています。市民が明るく安心して暮らせるまちづくり実現のために、今後寄附等があった場合に、優先的に新茂原駅及び本納駅に緊急通報装置付き防犯カメラの設置をお願いしたく、当局の考えをお伺いします。

続いて、防犯重視コンビニについてお伺いをしたい。このほど、福島県郡山市に、8月23日にオープンしたコンビニの試みで、駐車場の駐車スペースを利用し、タクシー待機所を設けております。全国初の試みで、店舗施設側に1台、店舗後ろ側に2台の設置となっています。そこで、コンビニの駐車場に、犯罪を抑制する狙いとして、タクシー待機所を採用するよう働きかける考えがあるかお伺いします。

そこで、次の防災・減災についての質問として、初めに、防災危機管理体制について8件ほどお伺いしたい。

最初に、避難所について伺いたい。一次避難所は日帰りできる集会所、青年館など、また二次避難所は宿泊可能な備蓄品を備えたところと言えます。また、臨時避難所は企業、商店等が考えられますが、そこには備蓄品はありません。これらの避難所が具体的に何カ所あるのか、また、臨時避難所としての協力内容はどこまで徹底されているのかお伺いします。

そこで福祉避難所について伺いたい。県内における福祉避難所の指定状況は、千葉市、銚子市、市川市をはじめ全部で9市が指定されておりますが、本市はまだ指定されていませんので、福祉避難所の早期指定の考えがあるのかお伺いします。

続いて、女性の視点を活かした危機管理として、避難所にプライベートルームを設置する考えと、防災会議や防災担当部署への女性登用について伺います。

さらに、防災無線サービスについて伺いたい。防災行政無線の屋外子局の数は何台なのか。難聴地域対策として新たに子局の増設と伺っていますが、全部で何カ所なのか。また、今年度予算はどのようになっているのか伺います。

次に、飲料水の利用について伺いたい。災害時には、生命を守るために飲料水は欠かせないものです。東北大震災時に困ったことといえば、災害時の初日、2日目の飲料水が足りなかったとのこと。そこで、宮城県名取市でも現在取り組まれている浄化型プール飲料水転用について参考になりますので、紹介します。

浄化型プールの飲料水安全基準と供給量の考え方については、緊急時に使用できるよう保守管理や水質検査を行い、飲料水の使用が可能であることを確認した上で、プールの貯水量400トンで1日に飲料水3リットル、生活用水30リットルとして2000人に6日間供給が可能となります。本市における浄化型プールの飲料水利用として、広域組合事務所協の温水プールを利用できないか伺います。

続いて、防災ヘリ・ドクターヘリの離着陸場所の増設について伺いたい。先進県の鳥取県を参考として、白子町では全ての小学校、関小、南白亀小、白濁小学校に芝生を校庭に植えて、現在、緑の絨毯になっています。一方、茂原においては、富士見の多目的広場、中の島の下水処理場及び広域広場等に芝生があります。しかし、先月、本納の国道バイパスの「ねぎぼうず」の先で事故があり、ドクターヘリが出動しましたが、あたりを旋回し、着陸場所がないため、線路をまたいだ先の本納スポーツ広場に降り立ったため、時間のロスがありました。そのことから、市内の防災ヘリ・ドクターヘリの離着陸場所は何カ所あるのか伺います。

さらに、県外からの災害応援体制の拡充について伺いたい。現在、茨城県の龍ヶ崎市との災害応援体制ができていて、本年の開催地、市立本納中学校での8.24茂原市の地域防災訓練において、災害時協定にある龍ヶ崎市の応急給水車が体験出動されました。具体的にどのような取り決めになっているのか、また、今後どのように考えているのか伺います。

大規模地震に備え、BCP策定について伺いたい。市役所や企業は地震などの緊急事態に遭遇した場合、重要な業務をなるべく中断させず、中断しても早急に復旧させるための計画をあらかじめ立てておく必要が望まれます。この業務継続計画（BCP）により、大規模地震発生時に市民の生命、生活、財産に及ぼす影響を最小限に抑えるとともに、応急・復旧業務を集中的に行い、できる限り早い時期に通常業務に戻すことを目指します。市役所、地域の企業、事

業者は総力を挙げてBCPに取り組むべきだと考えるが、どのようなお考えかお伺いします。

2項目めに、産業振興について、(1)として、未来志向型の農業振興についてお伺いしたい。

初めに、オペレーター型の営農促進について伺いたい。東日本型イコールオペレーター型、大型トラクター使用の営農が多いです。過疎化、高齢化に悩む中山間地域で営農を続けながら地域で新たな活動に向かうタイプで、本市はこれに当たります。しかし、課題はオペレーターの中堅層メンバーが高齢化していて、活力を失いかけている点です。今後、新たな視点に立てのアイデアと後継者育成に欠かせないものとして何があるのかお伺いします。

続いて、農業で働く女性の起業参加について伺いたい。現在、全国の兼業農家の男女比率は、男性4割、女性6割です。兼業農家では女性の仕事と捉え、家事、育児、村の誘致企業のパート、農業、介護と何重にも役割をこなす農村女性です。東広島市のファームおだの集落営農の女性たちがビジネスに踏み込むきっかけは、農地を守りながら組合員の利益を増進させる仕組みにあります。農家や参加住民の私益だけが追求されるのではなく、公益の増大を追求しています。また、女性陣は農産物直売所、加工所、レストラン経営に進出しています。そのように兼業農家を支えてきた女性たち、集落営農で農地を共同管理することにより、女性たちは農業から開放され、時間的にも、精神的にも余裕が出ます。そして、女性起業、中山間地域の3点セット、農産物直売所、農産物加工所、農村レストラン、これらは地域の元気のあらわれそのものです。初めて自分の銀行口座を持った、海外旅行にみんなで行くのが楽しみ、毎日の生活に張りが出てきた、農村女性のビジネス化支援は公的支援で左右されるところも大きいと言えます。

さらに極めつけは、過疎化発祥の地の女性起業家、島根県益田市、全国最高齢の87歳の社長及び従業員が、全員80歳以上の集落営農で笑顔で暮らせるようにが合い言葉になっています。

以上のことから、女性の起業についてどのように考えているのかお伺いします。

さらに、未来志向型の農業の促進についてお伺いしたい。粟や稗に似た南米アンデス原産の雑穀「キヌア」で、脱穀して煮ると、もちもちとした独特の歯ごたえのあるのが特徴で、現地ではスープに混ぜて食べるのが一般的です。また、本年は国際キヌア年であり、宇宙飛行士の宇宙食の候補でもあります。タンパク質を米の約2倍含み、ミネラル豊富で、栄養バランスにすぐれています。乾燥した原産地とは違って、日本は高温多湿の気温にある上、病虫害も予想以上に多いので、国内においては唯一つくっているのは山梨県韮崎市の農家のみで、今では10年を経過して、年間約250キロ収穫しているそうです。ほかでは新潟県は日本一の栽培面積を

誇り、県民は日本一なすを食べていると言われていました。その中で「越の丸なす」などの丸形品種は、高温期に開花から収穫まで14日から20日間くらいかかります。温室栽培で、口の中に入れてとろけるそうです。収穫は5個1箱で2000円が相場だそうです。よって、これらを研究して、茂原においても高価食材がつかれるとの成果を打ち立てていくことこそ、農家が蘇生する最善の方策と考えます。キヌアは研究熱心な人が、種を入手するのが困難なため、行政の手をかりて、手に入れてのテスト試行ではどうか、本市の考えをお伺いします。

また、丸なすについても高収入が見込めるため、同様な試行ではどうかお尋ねします。

このほかに、本市として考えているものがあれば、お伺いします。

また、おいしいお米の推進について伺いたい。地球温暖化がおいしいお米の品質に多大な影響を及ぼしております。気温が30度を超えると、お米はたちまち劣化します。30度を超す温度ではおいしくいただけません。将来を見通した計画性のある道筋をつけるためのお米の管理として、夏場は30度から37度で、玄米をそのままの気温で放置してよく、また、冬場は20度以下でラップをしておく必要がある、収穫時期が8月下旬の大分のこしひかりまたは福岡県のゆめつくしがあります。さらに千葉県産の利根の米も、30度を超えてもおいしくいただけます。また、ヒカリ新世紀はこしひかりの遺伝子を99.9%持っていて、しかも、14%から16%の収穫増を見込めて、暑さにもすぐれものです。以上このことから、茂原市が一番よい条件を持っている土地だということを自信を持ってアピールできる農家づくりを目指してほしいです。本市の現状と今後の未来予測とあわせて、今回の提案を検討の中に加えてはどうか、お伺いします。

3項目めに、地域の交通ネットワークについて、(1)として、10月よりのデマンド交通についてお伺いしたい。

そこで初めに、デマンド交通による西部地域の実証運行について伺いたい。西部地域の中山間地域をデマンド交通による乗り合いタクシーで入っていけることは最大の利点であり、待ち望んでいたものと言えます。今回のデマンド交通の実証運行は、ITシステムによる時間運行なのか、または通常業務でこなすのか伺います。また、電話受付、加入登録は何名体制なのか、運転者のマナーについては徹底されているのかを伺います。

以上で、まず1回目の質問を終わらせていただきます。御答弁のほどよろしくお願ひいたします。

○議長（腰川日出夫君） ただいまの佐藤栄作議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 佐藤栄作議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まずもって、今回の本納の件は大変残念でございます。いまだ発見されておらず、私も大変心配しております。一日も早く生存して発見されることを望んでおる次第であります。

この件は、本納駅前に交番がないということで、以前にも質問等ありまして、警察等、いろいろ依頼をし、そして森田知事になりまして、移動交番を設置すると、こういうことで、私としても、まさか本納駅前でこういうことが起きるとは想像だにしていなかった案件でございます。ショックを受けたところでございます。先ほど議員から指摘がありましたけれども、防犯カメラは茂原駅南口周辺の事件あるいは事故等、過去にございまして、犯罪の抑止や市民の生活安全意識の高揚を促し、安全で安心なまちづくりの推進を図ることを目的として設置しております。設置のカメラは、先ほど議員御指摘のとおり、平成18年7月から4台、平成19年1月から2台、計6台が茂原市遊技場組合より寄贈され、現在、茂原駅南口周辺で稼働中でございます。今後、犯罪発生等の状況を勘案し、未設置の新茂原駅、本納駅を含め、さらにいろいろなところを検討してまいりたいと思っております。

また、緊急通報装置についても、防犯効果があると期待されますので、あわせて検討してまいりたいと思っております。

今後も、市民が明るく、そして安心して暮らせるまちづくりに努めてまいりたいと思っております。

次に、防災・減災についての御質問でございますが、福祉避難所の指定についてですが、福祉避難所については、現在、見直し中の地域防災計画において、新たに指定することについて明記いたしました。計画の見直し完了後、関係部署とも協議しながら早期の指定に努めてまいりたいと思っております。

次に、女性の視点からの危機管理として、避難所のプライベートルームの設置、それから防災会議と防災担当部署への女性登用についてでございますが、二次避難所の一部では、更衣や授乳等に使用できるスペースを有しておりますけれども、このようなスペースがない二次避難所については、屋内テントの設置を検討しているところであります。

次に、防災会議につきましては、防災対策にかかわる女性の視点を取り入れるため、2名の女性委員をお願いしております。

なお、防災担当部署への女性職員の配置はしておりませんが、女性職員の意見、提言を広く取り入れております。

次に、茨城県の龍ヶ崎市との災害応援体制の具体的な内容と今後の活用についての御質問で

ございますが、本市は平成24年10月に茨城県龍ヶ崎市と大規模災害時における相互応援に関する協定を締結いたしました。その内容は、食料、飲料水、その他生活必需品、資機材及び車両の提供、職員の派遣、被災者を一時収容するための施設の提供、ボランティアのあっせんなどを相互に行うこととしております。また、今年度より防災訓練に職員を派遣し合うなど交流を深めておりまして、今後も情報交換等を行いながら、災害時に円滑な対応が可能となるよう連携を強めてまいりたいと考えております。

次に、大規模地震などの緊急事態に備え、業務継続計画（BCP）策定に取り組むべきとの御質問でございますが、大規模災害時において、市民生活の早期復旧を図るとともに、行政サービスの提供を維持するためには、業務継続計画（BCP）の整備は重要と考えております。現在見直し中の地域防災計画におきましても、業務継続計画の整備を位置づけておりますので、今後、計画策定に向けて取り組んでまいりたいと思っております。

次に、産業振興についてであります。未来志向型の農業振興ということで、高齢化に対応する新たな視点のアイデアと後継者育成に何があるのかという御質問ですが、我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画では、今後5年間に高齢化等で大量の農業者が急速にリタイアすることが見込まれており、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農者の経営安定支援、法人雇用就農の促進、地域のリーダー的な人材層を厚くする農業経営者教育の強化を推進するとしております。本市といたしましても、集落内での話し合いを通じ、人・農地プランを作成し、地域における新たな組織づくりに向け、国の事業を活用し、集落営農や後継者の育成に努めてまいりたいと思っております。

私からは以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 市民部長 森川浩一君。

（市民部長 森川浩一君登壇）

○市民部長（森川浩一君） 市民部所管にかかわります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、安全・安心についての防犯についてのコンビニにタクシーの待機所を採用する働きかけについてお答えいたします。コンビニにタクシーが常駐することで人の目が増え、特に薄暮時から夜間の犯罪を抑制することが期待できます。現在、全国でも実施されている都市は少数でございます。県内の事例も現在ございませんので、コンビニエンスストアやタクシーの団体の動向を今後注視してまいりたいというふうに考えております。

次に、地域の交通ネットワークについての、今回のデマンド交通はITシステムによる時間運行か、通常業務なのか、また、電話受付、加入登録体制は、運転者のマナーは徹底されるの

かとの御質問でございますが、デマンド交通におけるI Tシステムとは、予約受付に際し、予約の重複を避け、合理的なコース設定等を行うシステムでございます。茂原市地域公共交通計画策定にあわせての調査研究で、デマンド交通導入の地域が比較的狭いこと、I Tシステム導入に多額の経費がかかることなどから、今回の実証運行では導入しないことといたしまして、1日7便の時間運行としております。

次に、デマンド交通の利用登録の受付につきましては、市生活課、本納支所で行い、また、利用予約につきましては、業務委託業者が行います。予約電話受付につきましては、専用回線を用いまして支障のない体制で実施してまいります。また、運転手のマナーにつきましては、業者選定の際、安全運転の方策等とあわせて提案を受けております。また、業務委託の仕様にも盛り込んでおりまして、ふれあいを大切に安心して乗車していただけるよう徹底を図ってまいりたいと、かように考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 総務部長 麻生英樹君。

（総務部長 麻生英樹君登壇）

○総務部長（麻生英樹君） 総務部所管の御質問に答弁をさせていただきます。

安全・安心についてのうち、防災・減災についての御質問で、まず、災害避難所の数と臨時避難所についてでございますけれども、一次避難所は公園や寺院、小中学校など82カ所を指定しております。そのうち34カ所を二次避難所に指定しております。

なお、臨時避難所として指定している場所はございません。

次に、防災行政無線の屋外子局の現在の設置数、今後の増設数と予算の状況について申し上げます。防災行政無線の屋外子局は、現在138局ございます。難聴地域の解消対策につきましては、デジタル化への更新にあわせて、新たに20局の屋外子局を整備する計画でございます。今年度の事業費予算は、緊急防災・減災事業債を活用いたしまして、当初予算で約1300万円を措置しており、さらに4900万円の追加を本定例会に上程しております補正予算案に計上をしておるところでございます。

次に、浄化型プールの飲料水利用についてであります。災害時の飲料水対策といたしましては、市内11カ所の飲料水兼用耐震性貯水槽と各防災備蓄倉庫に保管した飲料水により対応することとしております。また、飲料水が不足した場合には、浄水場、配水池からの調達や災害協定先からの供給により対応する計画としております。このようなことから、御質問の浄化型プールの飲料水利用については、現時点では考えておりません。

次に、防災ヘリ及びドクターヘリの離着陸場の数についてでございます。防災ヘリの離着陸

場は2カ所、ドクターヘリの離着陸場は20カ所、合計22カ所でございます。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 経済環境部長 豊田正斗君。

（経済環境部長 豊田正斗君登壇）

○経済環境部長（豊田正斗君） 経済環境部所管にかかわります御質問にお答えをさせていただきます。

まず初めに、茂原市の兼業農家における男女比率及び女性起業家数と女性の起業についてどのように考えているのかという御質問でございますが、本市の兼業農家における男女比率につきましては、2010年の世界農林業センサスにおいて調査していないことから、比率につきましては把握をいたしておりません。女性の起業経営体数につきましては、平成24年度の長生管内では43経営体ございました。茂原市はそのうち18経営体で、2年前と比較いたしますと1経営体増えております。女性の起業につきましては、農業の重要な担い手でありますので、その持てる力を十分に発揮して、主体的に経営を行うことや、地域活動へ参画できる環境づくりが重要と考えております。現在、長生農業事務所で開催しております男女共同参画地域セミナーやアグリライフ長生等の研修会を女性農業者の方々へ周知してまいりたいと考えております。

続きまして、栄養バランスにすぐれているキヌアはということでございますが、キヌアにつきましては、広い環境適応性と高い栄養価から、国際的にも注目されておりますが、栽培が難しいことから、日本においてはごく限られた地域でしか栽培は定着しておりません。キヌアや丸なすが新たな品種作物として茂原の土壌や風土へ適応し、営農定着のための流通先の確保が図られるのかどうか、関係機関と調査研究に努めてまいります。

また、この品目に限らず、所得の増加など、経営意欲の増大が見込める新たな品種作物を地域特産品として展開できるよう、地域農業の実情に精通しているJA長生や長生農業事務所など関係機関と連携を図ってまいりたいと考えております。

続きまして、米づくりについて、本市の現状と今後の未来予測にあわせた新品種の検討ということでございますが、本市においては、生産されているお米の品種のほとんどがこしひかりでございます。一部には他の品種や減農薬、減化学肥料で栽培され、県の認証を受ける「ちばエコ米」がありますが、生産者、生産量ともに少ないのが現状であります。新品種等の導入に関しましては、千葉県農林総合研究センター及び長生農業事務所と連携し、本地域に適したものを調査研究してまいりたいと考えております。また、おいしいお米の促進につきましては、生産者並びにJA長生等と協議してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 再質問ありませんか。佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） まず初めに、防犯について、緊急通報装置設置と防犯カメラの増設について伺いたい。茂原駅の防犯カメラの設置効果を知るために、平成18年以前の設置前と設置後の犯罪状況を数値化して教えていただきたいとお伺いします。

次に、防災・減災についての女性の視点を活かした危機管理について伺いたい。女性用簡易トイレ設置についての考えをお伺いします。

次、防災無線サービスについて伺いたい。難聴地域対策として、増設する子局はどこを優先して設置するのかお伺いします。

さらに、防災・減災についての飲料水の利用について伺いたい。災害時において自動販売機が無料で取り出せるところは公共施設に何か所ありますか。また、市民に広く知っていただくために、茂原の広報への掲載を要望いたします。

防災・減災についての防災ヘリ・ドクターヘリ離発着の増設について伺いたい。市内に防災ヘリ・ドクターヘリの離発着場所の芝生については、富士見にある多目的広場、中の島にある下水処理場及び広域広場等にありますが、さらに増設と芝生化の予定はあるのかお伺いします。

また、大規模地震に備えBCPの策定について、これは要望としまして、BCPの策定については、市役所内の全部署に及ぶものですから、今後の策定に期待をしております。

産業振興についての未来志向型の農業の促進について伺いたい。千葉県農林総合研究センターでの新品種における現状と課題についてお伺いします。

10月よりのデマンド交通についてのデマンド交通による西部地域の実証運転について伺いたい。ITシステムの導入についての精査はされていますか。また、これを導入しないということは苦情等が殺到することが予測されますが、この対策は十分ですか。そして、これによるメリットは何でしょうか。

追加として、県タクシー協会として全車両に防災用品を搭載すると聞いておりますが、実施日及び搭載品はどのようなものなのかお伺いします。以上であります。よろしく申し上げます。

○議長（腰川日出夫君） ただいまの再質問に対し当局の答弁を求めます。

市民部長 森川浩一君。

○市民部長（森川浩一君） 市民部所管にかかわります再質問に御答弁申し上げます。

初めに、防犯についての茂原駅の防犯カメラ設置の効果を知るために、平成18年以前の設置前と設置後の犯罪状況の数値化を教えていただきたいという御質問でございます。茂原駅周辺に限りました統計データ等はございませんけれども、千葉県警が発表しております茂原市の刑法犯認知件数の推移を見ますと、設置した前年の平成17年は1891件、平成18年は1609件と推移

いたしまして、平成24年は1143件と年々減少している状況でございます。刑法犯認知件数の減少は、防犯カメラの設置も要因の1つと考えております。

続きまして、地域の交通ネットワークについてのITシステム導入についての御質問でございます。ITシステム導入につきましては、他市の視察をしましたり、ITシステムの展示会などを通じまして、調査研究をまいりました。今回のデマンド交通の需要は、1日18人くらいだというふうに想定しておりまして、利用申し込みが集中することはないというふうに考えております。今回の実証運行につきましては、そういった意味で導入しないというふうに決定いたしております。

なお、実証運行を行う中で、今後必要性を見きわめまして、システムの導入に尽きましても引き続き検討してまいりたいというふうに考えております。

次に、県タクシー協会が防犯用品を車に搭載をするというように聞いているけども、デマンド交通の車両はどうかという御質問でございますけれども、委託業者に確認いたしましたところ、予定車両には搭載済みというようなことでございます。また、搭載品でございますけれども、携帯トイレ、レインコート、マスク、軍手、レスキューシートなど10品目を搭載するということでございます。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 総務部所管の再質問に答弁をさせていただきます。

まず二次避難所の女性用簡易トイレの設置についてでございますけれども、災害時に二次避難所で使用する簡易トイレにつきましては、本定例会に上程をさせていただいております補正予算案に各避難所1セットずつ配置するよう計上しております。計画といたしましては、2セットずつ配置する予定としておりますので、できるだけ早期に配置するよう努めてまいりたいと考えております。

次に、防災行政無線の屋外子局増設の優先順位についてでございますけれども、難聴地域の解消対策として設置する順位につきましては、整備効果や用地を提供してくださる方の協力状況等を考慮して決定してまいりたいと考えております。

次に、災害時に飲料水を無料で取り出せる自動販売機の件でございますけれども、飲料水メーカーと災害協定を締結している自動販売機は、茂原市役所、本納支所、中央公民館、市民体育館の4カ所にそれぞれ1台ずつ設置されております。

次に、防災ヘリ及びドクターヘリの離着陸場の増設と芝生化についてであります。まず、増設につきましては、防災ヘリ分につきましては、自衛隊の意向を踏まえながら今後検討を進め

ていく予定でございます。

次に、ドクターヘリ分につきましては、長生郡市広域市町村圏組合消防本部によりますと、現在の指定箇所ですべて市内全域をカバーできるとのことでございます。また、これらの離着陸場所の芝生化でございますが、ドクターヘリで申し上げれば、着陸時には消防本部が散水によりまして砂塵対策を施しているというような状況がございまして、現時点では芝生化の予定はございません。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 経済環境部所管にかかわります再質問にお答えいたします。

千葉県農林総合研究センターでの新品種における現状と課題ということでございますが、千葉県農林総合研究センターにおける米の品種開発につきましては、早場米産地の強みを活かし、千葉県産米のブランド化や稲作の大規模化に対応した品種が求められているということで、開発にあたっては、食味がよく病害虫に強いことに加え、梅雨時の寒さや夏の猛暑の影響を受けないことを基本に、こしひかりより食味がよく、市場性の高い品種の育成と早場米産地の強みを活かすとともに、稲作の収穫時期拡大を通して大規模経営にも適した極早生品種の育成に重点的に取り組んでいるということでございました。今後、収量や品質等の調査の結果を踏まえまして、県内各地で栽培適正の検討を進め、早期に品種として確立できるよう精力的に取り組んでまいるとということでございました。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 佐藤栄作議員の一般質問は規定の回数に達しました。

さらに質問はありませんか。佐藤栄作議員。

○6番（佐藤栄作君） 再々質問をさせていただきます。

防犯についての緊急通報装置設置と防犯カメラの増設について伺いたい。防犯パトロールでの効果はどうかお伺いします。

防災無線サービスについて伺いたい。子局の計画設置数にはまだ数年かかるようですが、早期設置の前倒しができないかお伺いします。以上、2点であります。よろしく願いいたします。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

市民部長 森川浩一君。

○市民部長（森川浩一君） 防犯パトロールでの効果という御質問でございますけれども、防犯パトロールにつきましては、防犯組合や自主防犯団体によりますパトロールや見守り活動のほか、市より委託しました警備会社によります青色回転灯装備車両によりますパトロール等を

行っております。市のホームページで公表しております青少年指導センターがまとめました不審者情報は、近年、毎年30件程度で推移しております。先ほども御答弁させていただきましたとおり、茂原市の刑法犯認知件数は年々減少しておる状況ですので、このようなパトロールも犯罪発生の抑止につながっているのではないかというふうに考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 防災行政無線の屋外子局のデジタル化工事につきましては、先ほども申し上げましたが、当初予算では3局を予定しておったところでございます。今回御審議いただきます補正予算案に追加といたしまして13局分を計上いたしました。今後も早期完成に向けて努力してまいりたいと考えております。よろしく願いいたします。

○議長（腰川日出夫君） 以上で、佐藤栄作議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前11時52分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 1 時00分 開議

○議長（腰川日出夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、山田広宣議員の一般質問を許します。山田広宣議員。

（4番 山田広宣君登壇）

○4番（山田広宣君） 皆様、こんにちは。公明党の山田広宣でございます。6月の第2回定例会での一般質問に続き、二度目の一般質問をさせていただきます。

本年7月に行われました第23回参議院通常選挙におきまして、自民・公明の与党で過半数を得ることができ、衆参のねじれが解消いたしました。これまでの決められない政治から安定した政治、決められる政治に転換を図る土台が構築されたこととなります。

ところで、公明党は「小さな声を聴く力」というフレーズを大切にしています。大きな声は誰の耳にも届きます。しかし、大切な声はときとして人がふと漏らすつぶやきや社会の片隅で発せられる小さな声の中に入っているものだという考えです。公明党議員は「小さな声を聴く力」、つまり小さな声を聴き取る力をあらゆる場面で発揮していくことをお誓い申し上げます。

ここ茂原市には解決すべき課題が山積しております。市民の小さな声を市政につなげていく活動をしてまいりますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。

それでは、市民の声を反映した一般質問を通告に従い行います。

まず、生活環境について、以下4点をお伺いします。

1点目に、買い物弱者対策について。農林水産研究所が2012年に公表した推計によりますと、スーパーなど生鮮食料品店が自宅から500メートル以上離れている上、車を持たない人は全国で約910万人いるそうです。このうち65歳以上は4割の約350万人だそうです。このような方々は、気軽に買い物ができる環境にない「買い物弱者」と言えます。市内にも買い物に苦慮している高齢者が大勢います。例年になく暑かった今年の夏、つらそうに市民バスや民間路線バスの停留所を往復する高齢者を見かけました。買い物環境の問題は、過疎化地域と商店やスーパーが閉鎖してしまった地域に多いと言えます。全国では宅配サービスや自治体運営の移動販売、商店街やスーパーの送迎、インターネットを使ったネットスーパーなど多種多様なサービスがあります。最近では、日本郵便が買い物代行などを行ったりする生活支援サービス事業を一部地域で先行的に始め、平成27年4月には全国展開を目指すそうです。ただ、必ずしも成功例ばかりではなく、継続しないものもあります。公的要素や採算性が絡んでくるからだと思います。行政がリーダーシップをとってNPO法人、商店、企業などの調整役に徹するなど、買い物に関する環境整備、充実が求められる時代と言えます。

そこで、現状困っている市民がおりますが、市では実態をどう捉えているのかお伺いします。

また、買い物弱者となっている市民に対するサービス向上のため、現在どのような対応をしており、今後どのような取り組みが考えられるかお伺いします。

2点目に、空き家対策について。本市におきましても、依然空き家が目立ちます。中には損傷が激しく、危険な空き家もあります。近隣住民にとっては不審火で火事にならないか、倒壊しないか、強風で自宅や自家用車に被害が及ばないか、犯罪の温床になるのではないかなど心配が絶えません。また、通学路に空き家がある場合、子供たちがおもしろ半分で入り込んだり、軒下で雨宿りをすることもあり、万が一の場合は大きな事故につながります。この空き家に関する問題は以前から何度も一般質問で取り上げられております。昨年、平成24年だけでも6月議会で2名、9月議会で2名、12月議会で1名、述べ5名が取り上げております。当局の答弁も毎回同じような内容であって、特段変化がありません。まもなく平成25年の住宅・土地統計調査が実施されますが、本市においても、5年前の調査より空き家が増えてくるのではないかと予想されます。最新の調査結果が出ない限り、従来の答弁と変わらないと思われまますので、空き家件数の質問は省略しますが、苦情や対応を要求された問題のある空き家への対応と成果についてお伺いします。

また、過去の答弁の中に頻繁に出ておりましたが、他自治体などの先進事例の調査、研究成

果についてお伺いします。

3点目に、熱中症対策について。今年は高知県で国内観測史上最高の41度を記録したり、8月11日には茂原市でも観測史上最高の39.9度を記録するなど、厳しい暑さが続きました。長生郡市内では、5月27日から8月31日までに熱中症で搬送された方が119名、うち死者は2名、死者の1名は市内の64歳の男性でした。

私たち会派公明党は、8月13日、茂原市長あてに、熱中症対策に関する緊急要望書を提出いたしました。内容は、以下3点です。1、市内小中学校、公立幼稚園・保育所にミストシャワーを設置すること。2、エアコンが設置された公共施設、民間施設、あるいは地域店舗と協力してロビーなどにいすを設置するなど休憩できる涼しい場所を提供（開放）すること。3、防災無線で熱中症に関する注意を促すことの3つです。

若干補足しますと、1のミストシャワーは、ホースを水道の蛇口につないで水道水を霧状に散布して、気化熱によって周囲の気温を下げるものです。電気は必要なく、数千円程度で購入できるため、低コストでありながら冷却効果もあり、子供たちも喜びます。

2の涼しい場所の提供（開放）は、暑い日に公共施設や民間施設、店舗などを活用して、みんなで涼しい場所をシェア、共有する取り組みです。この試みは、浦安市など幾つかの自治体で実施されており、例えば相模原市では、今年7月から9月末までクールシェア相模原2013と称して、公共施設68カ所、民間施設44カ所でクールシェアを実施しております。ロビーにいすを設置するなど、利用者が休憩できるスペースを確保しています。実施施設の入り口には、クールシェアのステッカーが掲示され、誰でも気兼ねなく出入りできる環境を整えております。暑さを逃れると同時に、各家庭の節電にもなりますし、高齢者や子育て世代のコミュニケーションの場としても活用できます。今年の暑さは落ち着きましたが、来年も熱中症予防が必要となることは間違いありません。

そこで、私たちが要望した3点について、進捗状況をお伺いします。

4点目に、ごみ処理について。本市のごみ袋代については、市長も値下げの努力をしてくださっておりますので、ごみ袋が高いから茂原市には住みたくないという声が一日も早くなくなるように、関係者合意に向けた協議をお願いいたします。

本日、私が質問するのは、ごみの量についてです。平成18年1月の可燃ごみ袋の有料化により、ごみの量が減少したと聞きました。先日の新聞記事によりますと、千葉県でも1人当たりのごみ排出量が6年連続で減少したとありました。本市における近年のごみの量はどのように推移しているのでしょうか。可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみ及び空き缶など有価物に

ついてお伺いします。

また、ごみ減量化の一環として、生ごみ処理機購入に対する補助金制度やコンポスター、EM容器の助成を本市でも行っております。市民の利用状況や反応、評判、そして目的であったごみ減量化の成果についてお伺いします。

次に、再生可能エネルギーについてお伺いします。

1点目に、太陽光発電について。再生可能エネルギーとは、太陽、地球、月といった天体エネルギーによって半永久的に得られ、継続して利用できるエネルギーをいい、水力、地熱、太陽光、太陽熱、風力、波力、バイオマスなどを指します。昨今の原子力発電所のさまざまな問題や地球環境への負荷軽減といった背景もあり、エネルギー源が絶えず再生・供給される再生可能エネルギーが注目されています。幸い、日本は再生可能エネルギーに恵まれている国で、太陽エネルギーに関していえば、狭い国土の日本でありながら、降り注ぐ太陽のエネルギーは日本の最終エネルギー消費量の100倍の量があると言われております。昨年7月に導入した再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の追い風を受け、太陽光発電も普及が進んでおります。茂原市にも、平成13年2月発刊の茂原市地域新エネルギービジョンがあり、公共施設での太陽光発電の率先導入などさまざまな施策がありますが、現在、本市の再生エネルギー、特に太陽光発電についての考え方と現状及び今後の課題についてお伺いします。

2点目に、緑の贈与制度について。再生可能エネルギーの普及を促すため公明党が導入に向けて推進中の緑の贈与制度というのがあります。高齢世代が子や孫に対して資産継承する場合、現金ではなく再生可能エネルギーを対象とした投資証券や太陽光パネルなどの設備を贈った場合に贈与税を優遇する制度です。再生可能エネルギー設備の普及が遅れている理由の1つは、多額の初期投資がかかるためです。金融資産の約7割を高齢者が保有していると言われておりますが、この制度は贈与税を優遇することで再生可能エネルギー分野への投資を狙うのが目的です。既に一部の自治体は、緑の贈与制度の考え方を取り入れた試みが始まっております。

滋賀県守山市では、市と市民がつくるもりやま市民共同発電所推進協議会があります。市立幼稚園にもりやま市民ソーラー3号機と称した太陽光パネルを設置するために、投資ファンドを通じて出資を募集しました。一口10万円から贈与税のかからない110万円以下の範囲で集めたそうです。元本償還金と配当金が出資者のお子さんやお孫さんの口座に18年間にわたって入金されるというものです。これまで太陽光パネルの設置の投資に二の足を踏んでいた高齢者も出資しているそうです。この考えを取り入れることで、公共施設への太陽光パネル設置に民間の投資を利用することが可能になるというものです。本市でも再生可能エネルギーの普及を推

進するための施策として、この守山市のような考えを取り入れたらどうか提案いたします。

そこで、本市の公共施設への太陽光発電設備の設置状況、設置にかかった費用、発電量、利用状況をお伺いします。

また、先ほどの守山市のような制度を立案して市民からの出資を募集するなど、再生可能エネルギーの普及を促進する考えがないかお伺いします。

次に、選挙についてお伺いします。投票率向上策について。今年7月に行われた第23回参議院選挙・選挙区の本市の投票率は49.5%でした。前回、平成22年の投票率が55.52%でしたので、6%下がりました。今年4月に行われた市議会議員選挙は、投票日当日の天候も影響したかもしれませんが、50%を割ってしまいました。投票率につきましては一概に議論することは困難かもしれませんが、有権者の選挙離れが進んでいると言わざるを得ません。一方、投票日の当日に何らかの理由で投票できない人が事前に投票できる期日前投票がかなりなじんできたように感じます。

そこで、本市における選挙の投票率及び期日前投票の推移がどうなっているかお伺いします。

近年の傾向を代表するいずれかの選挙で構いません。また、市でも投票率アップのためさまざまな工夫をされていることと思いますが、投票率についてどのように考えているか、投票率向上のためにどのような対策をしているか、今後何を実行しようとしているかお伺いします。

また、本市では期日前投票の際に提出する宣誓書が市のホームページからダウンロードできるようになっておりますが、さらに進めて宣誓書を投票所入場券の裏面に印刷して郵送できないでしょうか。高齢者や障害者の方から、投票所独特の雰囲気の中で宣誓書に記入することは緊張して不安になる、記入に時間がかかるのでどうかしてほしいという声が上がっていました。自宅で宣誓書を記入できることにより、投票がしやすくなって喜ぶ市民が増えるはずです。さらに、これが浸透すれば投票率の向上にもつながると思います。大網白里市でも、今年の参議院選挙から導入しております。本市も宣誓書を投票所入場券の裏面に印刷する方法を導入すべきと考えますが、御見解をお伺いします。

以上で1回目の質問を終わります。当局の答弁をお願いいたします。

○議長（腰川日出夫君） ただいまの山田広宣議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 山田広宣議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、生活環境のうち、買い物弱者対策について、実態把握、現在の対応及び今後の取り組

みについての御質問ですが、本市では、8月1日現在の高齢化率が26.7%と本格的な高齢社会を迎えている中で、買い物に不便を感じている高齢者の方がおられるものと認識しております。こうした方には、現在、介護保険制度におけるホームヘルプサービスといった制度上の日常生活援助を御利用いただいております。一方、茂原市社会福祉協議会においては、一部自治会と連携し、自治会内に組織をつくり、高齢者の買い物支援に取り組んでいるところでございます。高齢者の買い物弱者問題につきましては、地域の方々の御協力が必要不可欠でありますので、今後、関係部署や社会福祉協議会と協力し、地域と連携した体制づくりに努めてまいりたいと思っております。

次に、空き家対策についての御質問ですが、苦情などへの対応と成果、また、他の自治体の先進事例の調査、研究成果はとの御質問でございますが、近年、管理が行き届いていない空き家等に対して、近隣住民からの相談、苦情が増加しており、本年度は8月末で17件の相談が寄せられております。相談の内容は、強風時の建材等の飛散、崩落やそれへの不安、雑草、庭木の繁茂に関するものが多く、生活環境への影響、防犯への懸念もされることから、不特定多数に被害が発生する防災上のリスクが重大と捉えております。空き家問題は、基本的には所有者の管理が不十分なことに起因しますが、その責任を問う法的整備が立ち遅れているのが現状であります。空き家についての相談が寄せられた際には、現地調査を行い、建物の所有者に対しまして、被害が出る前に対処していただくよう口頭あるいは文書にて改善を促すようお願いをしておるところであります。これによりまして、半数程度の案件につきましては改善していただいております。また、他自治体先進事例の調査、研究成果を伺うとのことですが、空き家に関する問題は多くの自治体共通の課題であり、所沢市空き家等の適正管理に関する条例が平成22年7月に制定されて以降、全国42自治体で空き家等の適正化に関する条例が制定され、県内では柏市、流山市、松戸市、市川市、千葉市の5市で制定されております。条例が何を守るかという保護法益は防災と生活環境の2種類があり、この両者を規定する条例もあれば、一方のみを規定するものもあります。条例の有無にかかわらず、基本は建物の所有者を捜し、改善を促すことであり、本市におきましては、関係部署により協議の場を設けた上で、窓口のあり方や体制も含めどのような対策がふさわしいのか、引き続き調査研究してまいりたいと考えております。

次に、生活環境の中で、熱中症対策について、会派公明党の緊急要望事項3点についての進捗状況と今後の予定についてですが、まず、小中学校、幼稚園・保育所へのミストシャワーの設置の件でございますが、ミストシャワーの設置につきましては、熱中症対策の1つとして有

効であると考えられるため、他市の状況等を調査したところ、安価で簡単に設置できることがわかりました。今年は例年になく暑い日が続いている中、取り急ぎ10保育所及び4幼稚園全てに設置をさせていただきました。また、各保育所及び幼稚園での熱中症対策としては、園児一人一人の体調管理と水分補給を毎日十分に行うよう努めております。

なお、小中学校につきましては、保育所や幼稚園と子供の数や施設など規模の違いもことから、既に導入している自治体の活用事例を参考にするなどして検討してまいりたいと考えております。

次に、公共施設や民間施設、あるいは地域店舗と協力した休憩のできる涼しい場所の提供（開放）についてお答えいたします。公共施設については、開館時間内は市民の利用のため開放しておりますので、ぜひ御利用いただきたいと考えております。一方、民間施設や地域の店舗は主に事業や経済活動のための施設であり、その目的や機能面から熱中症対策として一般市民を対象に休憩所として開放することは難しいと考えております。熱中症の具体的な予防対策につきましては、こまめな水分や塩分の補給など、市民一人一人の対応によるところが大きいことから、市といたしましては、6月より市のホームページで啓発や注意喚起を図っており、引き続き市民の熱中症予防の取り組みについて啓発、啓蒙に努めてまいりたいと考えております。

次に、防災行政無線を活用した熱中症の注意喚起についてお答えいたします。本年は、本市での観測史上1位となる日最高気温39.9度を記録したり、長生郡市内で熱中症と見られる症状で、議員が御指摘のとおり、亡くなった方が2名発生したことなどから、おおむね高温注意報が発表された日について、新たに防災行政無線により注意喚起を図ったところであり、今後も引き続き気象状況等を注視しながら、市民への注意喚起に努めてまいりたいと思っております。

次に、太陽光発電についてであります。再生可能エネルギーについて、特に太陽光発電についての考え方、現状及び今後の課題との質問ですが、太陽光発電は、永続的に利用することができる地球にやさしいクリーンなエネルギーでありますので、市民、企業、行政が一体となり、連携を図りながら普及に努めたいと考えております。公共施設においては、グリーンニューディール基金やスクールニューディール基金を活用して、市役所本庁舎、豊岡小学校及び富士見中学校に既に導入いたしております。さらに、平成23年度より住宅用太陽光発電設備設置補助事業にも取り組んでおります。新たな取り組みといたしましては、八幡原地区において、メガソーラー発電事業を実施する事業者を7月29日に決定し、平成26年7月の売電開始を目指

して進められているところでございます。今後の課題につきましては、太陽光発電設備の設置費用も安価になってきておりますが、陸屋根が多い公共施設では、費用対効果から、まだ導入が難しい状況ですので、今後も調査研究し、普及推進に努めてまいります。

私からは以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 経済環境部長 豊田正斗君。

（経済環境部長 豊田正斗君登壇）

○経済環境部長（豊田正斗君） 経済環境部所管にかかわります御質問に御答弁をさせていただきます。

初めに、近年のごみの量はどのように推移しているのかという御質問ですが、本市におけるごみの量の推移は、平成24年度末現在、前年比878トン減の3万6611トン、2.3%減となっております。可燃ごみ収集の有料一元化を行った平成17年度以降、7年連続の減少となっております。種別では、可燃ごみが前年比335トン減の2万9246トン、不燃、粗大ごみが前年比37トン減の2595トン、資源ごみが前年比506トン減の4770トンとなり、可燃ごみ、資源ごみが減少傾向、不燃、粗大ごみが横ばいの傾向となっております。また、空き缶等の有価物につきましては、広域組合全体の数値となりますが、前年比689トン減の7103トンとなり、こちらも減少傾向となっております。

続きまして、生ごみ処理機購入に対する補助金制度やコンポスター、EM容器の市民の利用状況や反応、評判、ごみ減量化の成果について伺うということですが、本市では、ごみ減量化対策として、家庭から排出される生ごみの自己処理を行うため、生ごみ処理機を購入し、かつ、設置した市民の方に対して購入費の一部を補助しております。補助制度を開始した当初の平成13年度から平成17年度は50件を超える申請がありましたが、平成18年度以降は申請件数が年々減少してきているため、昨年、新たに手動式生ごみ処理機を補助対象に加え制度の拡充を図りました。また、ごみの発生を抑制し、ごみ処理経費を節減するため、生ごみ堆肥化容器、いわゆるコンポスターやEM容器の助成販売も行っており、平成24年度はコンポスター45基、EM容器41組を販売いたしました。述べ販売数は、コンポスター6431基、EM容器2671組となり、多くの市民の方に普及しているものと考えております。ごみの減量化の成果につきましては、補助制度や助成販売がごみの減量化に効果的であると考えますので、今後も広報等で啓発し、ごみの減量化推進に努めてまいります。

続きまして、緑の贈与制度ということで、守山市のような制度を立案して市民からの出資を募集し、エネルギーの普及促進をということでございますが、守山市の市民共同発電事業とは、

市民からの出資を原資とした太陽光発電設備を公共施設の屋根に設置し、その設備によって発電された電気を売電し、出資者に還元していくという新しい環境応援型事業であります。市民、企業、行政が対話をしながら物事を進めていく協働体制のもと確立された制度であり、大変先進的な事例でありますので、本市でも実現できないかどうか調査研究をしてみたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 総務部長 麻生英樹君。

（総務部長 麻生英樹君登壇）

○総務部長（麻生英樹君） 総務部所管の御質問に答弁をさせていただきます。

本市の公共施設への太陽光発電設備の設置状況等のうち、庁舎への設置分についてでございます。本庁舎の太陽光発電設備につきましては、平成23年3月に議会棟屋上に設置しております。設置にかかりました費用は約1470万円で、全額国からの交付金で賄っております。発電量につきましては、平成24年度の1年間で1万1841キロワット／h、庁舎の使用電力の1％程度でありまして、全て庁舎内で使用しております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育関係の御質問にお答えをいたします。

再生可能エネルギーについて、公共施設への太陽光発電設備の設置状況、設置費用、発電量、利用状況はという御質問にお答えをいたします。学校施設への太陽光発電設備の設置状況につきましては、平成22年10月に豊岡小学校と富士見中学校に設置しております。設置費用としましては、2校合計で4901万4000円でございます。財源としましては、92％を国からの交付金で賄っております。発電量と使用電力量に対する割合は、平成24年度の1年間で、豊岡小学校では2万2634キロワット／hで約40％、富士見中学校では2万2835キロワット／hで約20％となっております。利用状況としましては、全て校内で使用しております。また、発電量等がわかる表示モニターを掲示することにより、環境教育に対する児童生徒の興味、関心を高めております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 選挙管理委員会事務局長 鈴木 均君。

（選挙管理委員会事務局長 鈴木 均君登壇）

○選挙管理委員会事務局長（鈴木 均君） 選挙管理委員会所管にかかわります御質問に御答弁申し上げます。

まず、本市の投票率及び期日前投票の推移についてでございます。このことについて、過去

3回の市議会議員選挙の数値で申し上げますと、投票率は平成17年60.48%、平成21年57.48%、平成25年49.35%と下がり、期日前投票者数は、平成17年5303人、平成21年6224人、平成25年7621人と増加しており、他の選挙も同様の傾向にあります。

次に、投票率向上の対策等について御答弁申し上げます。投票率は選挙における争点の有無や政治への期待度、投票日当日の天候等、さまざまな要因により左右される中で、全国的にも低下傾向にあります。特に若年層の投票率が低く、全体を引き下げている状況にあり、これは若年層の政治的関心の薄さが大きな要因として考えられます。選挙管理委員会としては、政治の根幹にかかわる投票率低下の問題について積極的に対策をとる必要があると考えております。現在、投票率向上に向けてさまざまな取り組みを行っておりますが、例として申し上げますと、投開票事務において、一般のアルバイトを採用しております。これは選挙事務に携わることで関心を高めてもらおうというものです。

なお、長期的な若年層対策として、高校生のアルバイト採用を2年ほど前に検討いたしましたが、実施団体への聞き取りを行ったところ、選挙当日にキャンセルされる等の問題があり、実施には至らなかった経緯があります。

また、本年4月の市議会選挙においては、選挙公報を立候補届出の翌日に市のホームページに掲載し、選挙人に対しまして速やかな情報提供を行ったところでございます。

今後は、これらに加えて、若年層の投票率向上に向けた長期的な取り組みとして、教育委員会や学校の協力を得て、小学校の児童に選挙を体験してもらうことを検討していきたいと考えており、さまざまな啓発活動について引き続き研究してまいりたいと思います。

このほか、選挙人の利便性を高める取り組みとして、期日前投票所をショッピングセンターに設置するというものがあります。千葉市を除く県内他市においては、市川市のみが実施しておりますが、この実現には投票所設営のためのスペースの確保や二重投票防止のためのシステム構築など幾つかの障害がございます。期日前投票者数は現在の状況でも増えていることを踏まえ、引き続き調査研究を行ってまいりたいと考えております。

最後に、入場券裏面の宣誓書の印刷について御答弁申し上げます。現在はなりすましによる詐欺投票の恐れがあることなどから、入場券の裏面への印刷は実施せず、期日前投票所に備えつけるほか、市のホームページに掲載し、必要に応じて印刷の上、使用していただいております。しかし、県内において選挙人の利便性を重視し、入場券に宣誓書を印刷する団体が増えてきておりますので、実施団体の状況を調査しながら実施に向けて検討してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（腰川日出夫君） 再質問ありませんか。山田広宣議員。

○4番（山田広宣君） 御答弁ありがとうございました。それでは、再質問をさせていただきます。

まず、買い物弱者対策について、この問題はホームヘルプサービスを利用するまでには至っていない高齢者が問題となります。緑ヶ丘に住むある市民の方から、こんな話を聞きました。例えば、京葉銀行前にあるバス停からアスモ前のバス停まで片道240円です。往復480円も出して買い物に行くのはもったいない、なるべく買い物を我慢しているとのことでした。すると、食べ物も偏り、食べる楽しみもなくなってしまったというのです。これでは心身ともに元気がなくなってしまいます。宅配のお弁当を注文しても、2週間も続いたらあきてしまいます。中には、上茂原にあるスーパーまで手押しカートを押しながら買い物に行く方もいらっしゃいます。その緑ヶ丘の地区センターでは、先月後半から、毎週木曜日の午前中、「緑ヶ丘青空市場」が始まりました。自治会有志の方々などがスーパー閉店後の不自由な状況を何とかしたいという思いで立ち上げてくださいました。よほど待ち望む方が多いのか、すぐに売り切れてしまうようで、本当にありがたいとの声が上がりに始めております。

そこで、高齢者の買い物支援策として、小さくてもよいので、生鮮食品や惣菜を扱う店舗の進出促進、または移動販売車の促進を図れないでしょうか。あるいはバスやタクシーの割引チケットを配布できないでしょうか。

白子町では、今年4月から福祉タクシー事業が始まり、町指定のタクシーに乗車する際、利用券が使用できるようになりました。障がいのある人以外に、70歳以上で家族が送迎できない方を対象にしております。本市でも、高齢者の買い物支援策の1つとして、バスやタクシーの割引チケットの配布を検討できないかお伺いします。

次に、空き家対策について。法的整備の立ち遅れに問題があるとのことでしたが、今後、積極的な対応が必要であると考えます。また、先進事例の調査・研究成果も説明いただきましたが、もうそろそろ本気で条例を制定するときではないでしょうか。昨年6月の一般質問の答弁から計算すると、この約1年で11の自治体、千葉県内では2市が新たに条例を制定したことになります。国や県の動きを待っていても時間が過ぎるだけで、心配していた防災上の問題が発生してからでは遅いのではないのでしょうか。相談、苦情のあった約半数程度の案件は改善しているとのことでした。所有者の問題が一番大きいので行政が悪いというつもりはありませんが、引き続き調査研究するとの答弁では、また先延ばしになるだけだと思えて仕方ありません。固定資産税の問題などは国に任せるとして、まずは空き家条例を制定する時期の目標を具体的

に立ててスタートする必要があると思います。その点について考えをお伺いします。

次に、熱中症対策について。早速、全ての公立保育所と幼稚園にミストシャワーを設置してくださり、ありがとうございました。小中学校にも設置できたら、児童生徒は恐らく喜びますし、熱中症警戒の意識づけとしても有効であると考えます。来年はぜひ小中学校に設置を拡大していただくことを要望します。

涼しい場所の提供について、公共施設はいつでもどうぞとの答弁がありましたが、福祉センター、公民館など、必ずしも冷房がきいているわけではありません。たとえ冷房がきいていても、自由に入ってゆっくりしているのは気が引けると考える人は多いはずです。公共施設だけでも構いませんが、来年は積極的なPRをしていただきたいと思います。いかがでしょうか。

最後の防災行政無線を使った熱中症の注意喚起は、要望書提出以降、実際に流れているのを聞きました。これも早速御対応いただき、感謝いたします。ホームページを見ない世代が熱中症になったりしますので、いかに注意を喚起するかが問題です。

そこで、今年もまだ熱中症対策が必要ですが、来年、どのような熱中症対策を検討したいと考えているか、また、涼しい場所の提供を目的とした公共施設開放についての市の考えをお伺いします。

次に、ごみ処理について。ごみの量が7年連続で減少していることは、喜ばしいことです。ごみの減量化は社会の問題でもありますが、本市においては、大沢にある最終処分場の寿命にもつながります。この最終処分場は、平成18年度から稼働していますが、あと8年で満杯になる計算です。茂原市あるいは長生郡市広域市町村圏組合としては、このごみ減量化に向け、具体的に何を実行しているか、また、最終処分場の延命化策及び代替地の検討についてお伺いします。

また、不燃ごみ、粗大ごみの量が前年より減ってはいるが、横ばいとのことでした。出てきたごみを全てごみとして処分せず、リユースネットワークを立ち上げて資源の有効利用を図ることも必要と考えますが、リユースの具体的な取り組みについてお伺いします。

項目が変わりまして、太陽光発電について。本市においても、住宅用太陽光発電設備設置費補助金制度が設けられております。先日も当初の予算金額を上回る応募があり、抽選に外れてしまった市民もいらっしゃいました。太陽光発電は時代の流れでもありますし、この補助金の予算増額をしていただきたいと思いますと考えますが、いかがでしょうか。お伺いします。

また、市としての太陽光発電設備の設置に費用的限界がある場合、市で所有する施設の屋根を他者に貸与する、いわゆる屋根貸しもあり得ると思います。先ほどの八幡原地区のメガソー

ラー発電事業も先行事例ではありますが、他自治体では調整池や歩道橋の上に設置した例もあります。市の所有物あるいは所有地への貸与拡大について、市の考えをお伺いします。

項目が変わりまして、投票率向上策について。千葉市では、投票所運営に高校生が参加して成功した事例もあります。新成人や20歳代の方に投票立会い人を募集している足立区の例もあります。小学校児童の選挙体験を検討してくださるようですが、貴重な体験を通して若年層に選挙の大切さを広めていくことは地道ではありますが、重要です。よろしくお願いいたします。

あるところでは、投票を済ませた方の申し出に応じて投票済み証明書を発行して地元商店街で買い物の割引券として使えるようにしたそうです。本市でも、商店街の活性化とあわせて投票率向上に結びつける考えがないかお伺いします。

期日前投票が増えていることが数字の上でも明確になりました。投票所入場券の裏面に宣誓書を印刷する件、実施に向けて検討するとのありがたい答弁がありました。

そこで、もう一步踏み込んで、いつ切り換える目標で進めるのか、目標で構いませんので、お伺いいたします。

以上で再質問を終わります。

○議長（腰川日出夫君） ただいまの再質問に対し当局の答弁を求めます。

福祉部長 岡澤弘道君。

○福祉部長（岡澤弘道君） 福祉部所管にかかわります再質問にお答えを申し上げます。

生活環境、買い物弱者対策についてでございますけれども、高齢者の買い物支援策の1つとして、バスやタクシーの割引チケット、こちらの配布を検討できないかという質問でございますが、先ほども御答弁申し上げましたとおり、高齢者の買い物弱者支援につきましては、地域の方々との連携が一番重要であるというふうに考えておりますので、今後、自治会などと連携した体制づくりに努めてまいりたいと考えております。

御質問のバスやタクシー券の割引チケットの配布につきましては、まず先進地の事例等を参考に調査・研究をさせていただきたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 市民部長 森川浩一君。

○市民部長（森川浩一君） 市民部所管にかかわります再質問に御答弁申し上げます。

生活環境についての空き家対策について、空き家条例を制定する時期の目標を立てて具体的にスタートする必要があると思うが、どのように考えているかとの御質問でございます。空き家の抱える問題は、多岐に及び、とりわけ防災上の問題が重大と述べさせていただきましたが、保安上危険となる恐れのある建物で、案件によりましては長生土木事務所と連携を図り対応い

たしておるところでございます。空き家への対応を図る上では、国の動向や県の考え方などを注視していく必要があると考えております。問題を抱えた空き家の改善は所有者の責務であり、条例の有無にかかわらず所有者の理解を得て改善されるケースもあるところでございます。今後、管理不全な空き家の改善指導に必要な基礎資料作成に向けて、今年度ですが、保安上危険な建築物等の調査の実施を予定しております。この調査結果の活用とあわせまして、空き家条例につきましても今後調査研究をしていきたいというふうに考えております。

次に、熱中症対策の御質問でございますけれども、先ほどもお答えいたしましたように、基本的な熱中症対策は、気候の変化にあわせました体調管理など、市民一人一人の対応によるところが大きいことから、周知方法をさらに工夫をいたしまして、熱中症予防の啓発、注意喚起に一層努めてまいりたいというふうに考えております。

次に、公共施設の開放と市民へのPRについてでございますけれども、公共施設は市民の利用に供するために設置されているものでございまして、基本的には、どなたでも御利用可能というふうになっておるところでございますので、ぜひ今後とも御利用していただければというふうに考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 経済環境部所管にかかわります再質問にお答えいたします。

初めに、ごみ減量化に向け具体的に何を実行しているのか、また、最終処分場の延命化策ということでございますが、具体的な取り組みといたしましては、生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化容器の助成制度について、広報等で周知し、生ごみの減量化に積極的に取り組んでおります。また、広域組合においても広報紙による啓発活動及びごみカレンダーにより、ごみと資源の出し方、分け方の周知徹底を図るなど、さらなるごみの減量化に努めているところでございます。

また、最終処分場エコパーク長生の埋め立て状況でございますが、計画埋め立て容量9万3300立方メートルに対しまして、平成25年3月末現在、3万8972立方メートル、パーセンテージで申しますと41.8%になります。ほぼ計画どおりの埋め立て容量となっております。今後も引き続きごみの減量化を推進し、埋め立て処分量の削減を図るなど施設の延命化に努めるとともに、新最終処分場の建設につきましては、広域組合において検討していただくようになっておりますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、リユースの具体的な取り組みということでございますが、平成22年8月まで、これは庁舎内で掲示しておったんですけれども、「クレダス」という方法で、掲示板によりまして情報交換の場を設けてリユースに取り組んでおりました。しかしながら、リサイクルショ

ップやフリーマーケット、または現在、インターネットオークション等が一般的に普及拡大したことがございまして、現在は行っておりません。しかしながら、資源の有効利用が必要でありますので、引き続き3Rの一層の推進に向け、広報や各種イベント等で積極的な啓発、啓蒙活動を行ってまいりたいと考えております。

続きまして、住宅用太陽光発電設備設置補助についてでございますが、住宅用太陽光発電設備設置補助金につきましては、県の補助金を特定財源といたしまして事業を実施しているところでございます。今回、当初予定していた件数を上回る応募がございました。県に6月に追加要望いたしましたところ、19件、133万円の追加内示がありましたので、本議会で補正予算を計上いたしまして、二次募集を行いたいと考えております。今後も、太陽光発電の普及促進に向け、県に要望してまいりたいと考えております。

続きまして、太陽光発電の市の所有物、あるいは所有地への貸与拡大ということでございますが、さきにも御答弁させていただきましたが、市の公共施設の陸屋根発電した電気を自己消費してしまうと費用対効果の面から導入が難しいので、固定買取価格制度を活用し、全量売電を目的とする事業者に貸与するという、いわゆる屋根貸しという手法について、先進市の事例を調査研究してまいりたいと考えております。また、市の所有地の貸与につきましても、公共の用に支障がなく、将来にわたって使用する予定がない場合、そういう場合には可能と考えられますので、これにつきましても調査研究してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 選挙管理委員会事務局長 鈴木 均君。

○選挙管理委員会事務局長（鈴木 均君） 選挙管理委員会所管にかかわります再質問に御答弁申し上げます。

まず、投票済み証明書の発行についてでございます。本市選挙管理委員会におきましては、投票済み証明書ではなく、投票人が勤務先へ提出する等の要望に応えるため、来所証明書を発行しております。この証明書を買物割引券として使用することにつきましては、投票率の向上に寄与するとの意見がある一方、投票に対する組織的な圧力や誘導、事後買取という懸念も指摘されているところでございます。よって、選挙管理委員会としましては、商店街と連携し、買物割引券として使用することは現時点では考えてございません。

次に、入場券に宣誓書を印刷する時期の目標について御答弁を申し上げます。現在、直近で予定されている選挙は、平成27年4月の県議会議員選挙でございます。この選挙を目標に事務を進めてまいりたいというふうに考えております。以上です。

○議長（腰川日出夫君） 山田広宣議員の一般質問は規定の回数に達しました。

さらに質問はありませんか。山田広宣議員。

○4番（山田広宣君） それでは、再々質問をさせていただきます。

まず、空き家対策についてです。火災の発生を想定して火災報知器や延焼防火ネットの設置を提案しても、対応は難しいと言われるますが、近隣住民は、何か少しでもしてもらいたいと思っております。また、先ほど保安上危険な建築物等の調査を実施していくという答弁がございました。ここだけは過去の答弁と違っていたように聞こえましたが、何をやってどのように活用していくつもりなのかお伺いいたします。

ごみ処理につきまして、袖ヶ浦市が10月1日から粗大ごみの収集を有料化して、ごみの減量化を図るそうで、県内でも有料化していないのは茂原市、成田市、旭市の3市という新聞記事がございました。今後、有料化の話になれば、当然反対意見が出てきます。今後、粗大ごみの処分費用について、茂原市としての考えを伺います。

また、現在、本市では各地域のごみ収集所に出された携帯電話、ゲーム機、デジタルカメラ、プリンターなど、小型家電はごみとして処分されております。近年、アルミ貴金属、レアメタルなど、貴重な資源を回収する自治体が増えておりますが、小型家電のリサイクル推進をしていくべきだと考えますが、茂原市ではどうしていく考えかお伺いいたします。

次に、太陽光発電について。平成23年3月の東日本大震災において、避難所で使用していた発電機の燃料確保が大変厳しい状況となり、改めて自然エネルギーの活用、中でも太陽光発電設備の必要性が再認識されたそうです。災害発生時の避難所においては、携帯電話も重要なアイテムになります。小さな発電量でも救われることがあります。

そこで、避難所を優先して太陽光発電設備の設置を検討してはどうかと考えます。これについて本市の考えをお伺いしたいと思います。

次に、投票率向上策について。投票所入場券の裏面に宣誓書を印刷する件、待ち望んでいる市民が多いのは事実ですので、ぜひ実行していただきたいと思えます。

期日前投票所を選挙人の利便性の高い場所に設置する取り組みを紹介していただきました。ただし、スペース確保やシステム構築などの問題があるとのことでしたが、本市では今までどのような場所を想定したのでしょうか。

実際に選挙をする市民にアンケートをとるとか、若年層にヒアリングする考えはないかお伺いいたします。

最後に、投票所では記載台に立候補している政党名や候補者名が書かれた用紙が掲示されて

います。国政選挙など、候補者数が多い場合は仕方ないのですが、高齢者などから、文字が小さくてよく見えなかったという話を聞きます。可能な限り大きく掲示することができないか、お伺いいたします。

以上で私の質問を終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（腰川日出夫君） 当局の答弁を求めます。

都市建設部長 嶋川文夫君。

○都市建設部長（嶋川文夫君） それでは、都市建設部所管にかかわります御質問にお答えいたします。

空き家対策について、調査は何をやって、どのように利用していくつもりなのかという御質問ですが、本調査につきましては、今回の補正予算でお願いしており、緊急雇用創出事業を活用しまして、市内の空き家を含む保安上危険な建築物等につきまして現地調査を実施し、その数量や所在地、所有者など、その実態を把握いたしまして、管理不全な空き家発生の予防や計画的な管理の指導などを行ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 今後の粗大ごみの処分費用についてということでございますが、県内多くの自治体で粗大ごみの有料化、戸別収集が実施されておりますが、市民の経済的負担の増加や戸別収集に伴う運搬費の増加、これによりまして、本市でも新たな財政負担が必要になりますので、現時点では、すぐに実施する計画はございません。しかしながら、今後、広域組合でこの点につきまして慎重に検討していただけるようお願いしてまいりたいと考えております。

続きまして、小型家電のリサイクル推進でございますが、小型家電リサイクル法は、本年4月から施行されておりますが、千葉県内でも事業を実施している団体が少ない状況でございます。広域組合では、来年4月からの実施に向け、実施方法等について構成市町村と協議を進めておりますので、御理解いただきたいと思います。

続きまして、避難所を優先に太陽光発電設備をとということでございますが、避難所において太陽光発電設備を設置するには、独立型の蓄電システム、これが必要ということになりまして、どうしても費用対効果の面から、現時点では導入は非常に難しいのではないかと考えておりますが、震災時等、必要な設備であるとは考えますので、引き続き調査、検討させていただきたいと思っております。以上です。

○議長（腰川日出夫君） 選挙管理委員会事務局長 鈴木 均君。

○選挙管理委員会事務局長（鈴木 均君） 選挙管理委員会所管にかかわります御質問に御答弁申し上げます。

まず、期日前投票所の想定場所についてでございます。想定場所につきましては、人がより多く利用する場所ということで、過去に茂原駅を検討いたしました。

それから、先ほど答弁いたしましたとおり、現状においては、期日前投票の投票者数は増えてきておりますので、投票所の増設は状況を見ながら判断させていただきたいというふうに考えております。

次に、記載台に掲示された用紙の文字についてでございます。国、県の選挙におきましては県より指示がありますので、難しいところですが、市の選挙につきましては、現在もできる限り見やすいようにとの思いで作成しております。記載台の広さに限りがありますが、できるだけ文字を大きくするように努めてまいります。以上です。

○議長（腰川日出夫君） 以上で、山田広宣議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後 2 時 00 分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 2 時 10 分 開議

○議長（腰川日出夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、中山和夫議員の一般質問を許します。中山和夫議員。

（11番 中山和夫君登壇）

○11番（中山和夫君） 緑風会の中山でございます。会派を代表して、そして多くの市民の声を代弁して一般質問をさせていただきます。

国民が待ち望んでいた2020年の夏季五輪・パラリンピックが東京で開催されることが決定いたしました。このことは、長年のデフレからの経済再生を果たし、東日本大震災からの復興を図る契機になるとともに、スポーツを通して国民に夢と希望と感動を与えてくれるものと大いに期待をしたいと思います。

さて、今日、私たちを取り巻く社会経済環境は、中央集権から地方分権へ、依存から自立へ、成長から安定へ、さらには人口増加から人口減少へと大きく変化をしてきました。このような時代背景の中で、市民が安心して暮らすことのできるまち、個性的で魅力のあるまち・茂原を創造するためには、市民と行政の協働によるまちづくりを進めていく必要があります。そして、私たちだけでなく、私たちの子や孫が真の豊かさを実感できるまち・茂原を創造していかなけ

ればなりません。そのためには、徹底した情報公開を行い、市民と行政が情報を共有しながらさらなる行政改革の推進と財政健全化を図るとともに、将来に向けた自立的なまちづくりを並行して進めていく必要があると私は考えております。このことを念頭に置きながら質問をさせていただきます。

1 項目めは、財政運営について質問をいたします。

まず、3か年実施計画についてですが、計画行政の必要性はいまさら申し上げることもありません。先行き不透明感が続く中で、本市の基本構想で掲げている将来都市像「ゆたかなくらしをはぐくむ『自立拠点都市』もばら」の実現を図るためには、将来を見据えた中長期財政計画に基づく事業実施が求められております。

そこで、今年度が最終年度となります第4次3か年実施計画における実施計画計上額の年度ごとの進捗状況とその評価について伺います。

財政運営の2点目は、財政調整基金について質問をいたします。本市の課題の大きな1つでありました財政調整基金は、平成21年度末で約1億7600万円でありました。しかし、平成22年度末で約3億7600万円、平成23年度末で約7億7600万円、平成24年度末では約16億7600万円と、3年間で15億円の大幅な増加となりました。この財政調整基金は、不測の事態に備え、また、後年度の財政への影響も考慮し、長期的視点に立つて行うことが求められております。それだけに、基金の増加は評価するところですが、一方で、本市は財政健全化計画の実施期間中であり、投資的経費及び維持補修費を抑制している中では基金積み立ては慎重に行う必要があると私は考えております。市民からは、道路や排水、公共施設の維持補修等の要望も多く出されている中で、財政調整基金の積み立ての必要性もわかるが、現実的対応も考えてほしいとの意見も聞いております。財政調整基金の積立額は一般的に実質収支により決まってくると思いますが、ここ数年の実質収支の多いことを指摘しながら、本市の財政調整基金と投資的経費のあり方について私は伺ってきました。一般的に財政調整基金の残高は、標準財政規模の5%と言われております。本市に当てはめると、標準財政規模が約180億円でありますので、約9億円となります。一方で、当局は、県内類似団体の平均額くらいまではできるだけ早期に積み立てを行いたいとのことであります。

そこで、現在の本市の財政状況を踏まえた中で、財政調整基金の積立額と投資的経費等の整合性をどのように考えているのか伺います。

また、本市の財政調整基金の適正規模についてどのように考えているのかお伺いをいたします。

財政運営の3点目は、公共施設再生計画について質問をいたします。本市が持続的財政運営を進めていく上で、今後の大きな課題の1つが公共施設の建て替え及び維持補修の財源の確保であります。既存の公共施設の多くは高度経済成長期に建設され、時間的経過による老朽化が進み、この対応が急務となっております。自立的都市を目指している本市ですが、依然として厳しい財政環境が続く中で、公共施設の再整備は大変な時間と費用を要し、市民要望に応じていくためには施設の延命化を図る計画的な維持補修が必要であります。このことから、私は以前、公共施設全体の維持補修計画の策定について質問をいたしました。そのときの答弁は、今後、全施設を対象とした維持修繕管理計画を策定してまいりたいとのことでありました。

そこで伺います。まず、公共施設再生計画策定の進捗状況について伺います。

次に、現時点での公共施設の維持補修費の総額をどのように把握しているのか、あわせて伺います。

2項目めは、中心市街地活性化について質問をいたします。

本市は、外房の中核都市として魅力ある都市空間を形成し、商業、業務機能の集約を図るため、市施行による茂原駅前通り地区土地区画整理事業を平成4年度から、区域面積を10.7ヘクタールとして事業化を図りました。しかしながら、社会経済環境の変化により事業は計画どおり進捗していないのが実態であります。

そこで伺います。まず、平成24年度末の事業進捗は事業費ベースでどのくらいになっているのか伺います。

また、昨年度予算で建物移転、区画道路、換地計画及び施行区域等の全体計画の見直しを行い、基本方針を定めることとなっておりますが、その成果物の内容についてお伺いをいたします。

中心市街地活性化の2点目は、榎町商店街を含む中心市街地は、経済不況の影響による空き店舗の増加や後継者不足で活性化が大変危惧をされております。さらに、区画整理事業の長期化が予想される中で、私は以前、当面の措置として、榎町通りの一方通行の解除についての検討を提案いたしました。地元商店街の意見もまとめた上で、警察と協議をした結果は、カラー舗装のため車両が滑る等課題が多く、難しいようであります。しかしながら、商店街の活性化を図るためには、人、車の回遊性がぜひとも必要であります。幸いに、区画整理事業の進捗にあわせ、徐々にではありますが、都市計画道路も整備されてきており、既存道路の一方通行箇所も含めて、区域全体を通した交通体系の見直しを検討したらと思っておりますが、当局の見解を伺います。

3項目めは、地上デジタル放送難視地域対策について質問をいたします。

地上デジタル放送が平成23年7月から実施をされました。この移行に際して種々説明会が開催されましたが、難視地域の対応については、多くが具体的対応策を先送りしたまま、暫定措置としての衛星放送受信の対応となっております。当時の説明会では、東京スカイツリーが工事中であり、この完成による電波の改善も考えられるとのことで、当面、衛星放送による暫定受信を選択した人が多かったと思われます。しかしながら、暫定受信は平成27年3月で終了することになっており、その抜本的対応策が急務となってまいりました。

そこでお伺いをいたします。まず、現時点で本市の難視地域及び難視世帯はどのくらいあるのか伺います。

また、難視地域の対応策はどのようになっているのか、あわせて伺います。

以上で1回目の質問を終わります。

○議長（腰川日出夫君） ただいまの中山和夫議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 中山議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、財政運営についてであります。第4次3か年実施計画の年度ごとの進捗状況、また、それについての私の評価についてということなのですが、平成23年度につきましては、計画額80億1483万4000円に対しまして、決算額は74億9133万7000円、平成24年度につきましては、計画額91億2961万1000円に対しまして、決算額75億6961万80000円となっております。また、平成25年度の一般会計ベースの当初予算配当額は、計画額91億169万9000円に対しまして86億7438万円となっております。各年度において計画額を下回っておりますが、これは国の制度変更や企業撤退により子ども手当や企業立地奨励金が執行されなかったことを要因とするものでございます。これらを除きますと、義務教育施設の耐震化に積極的に取り組んだこともあり、計画額に対する支出ベースで、平成23年度は99.9%、平成24年度は110.2%、また平成25年度は、予算配当ベースで127.5%となっております。したがって、私といたしましては、おおむね計画の達成に向け順調に進捗しているものと評価しております。

次に、財政調整基金についての質問で、1点目として、財政調整基金の積立額と投資的経費、維持補修費の整合性の考え方についての御質問でございますが、財政健全化期間における投資的経費は、その大半が市の最優先課題である債務負担行為償還計画Ⅲに基づくものであり、財政調整基金も取り崩すなどして対応してまいったところであり、維持補修費については、

必要最低限の財源しか配分することができませんでした。今後は、引き続き、小中学校耐震化事業、茂原にはる工業団地や（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジの整備などとともに、道路橋梁や施設の維持補修についても緊急性や必要性を考慮し対応してまいりたいと思っております。

また、大幅な税収減や災害の発生など、予期しない支出増加等に備えまして、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財政調整基金への積み立ても行ってまいりたいと考えております。

次に、2点目として、財政調整基金の適正額についての議員からの御指摘でございますけれども、財政調整基金の適正額につきましては、標準財政規模に対する割合を参考にしており、本市の平成24年度末のその割合は9.4%であり、県内市の平均値17.7%を大きく下回っている状況でございます。議員御指摘のとおり、180億の予算規模に対する5%、こういうのが一般的な見方でございますが、実質的に茂原市の借金を考えますと、5%で果たしていいのかどうかというのは、非常に私は疑問に思っておりまして、今、平均値17.7%大きく下回っていると申し上げましたが、震災や、頻繁に発生しております集中豪雨などの災害、また、経済不況による大幅な市税の減収等、不測の事態への対応を考慮しますと、いまだ十分な積立額とは考えておりません。

このようなことから、今後も市民サービスに配慮するとともに、地方財政法の規定により、決算剰余金の2分の1以上を積み立てるものとし、県内市の平均値17.7%、額に置き換えますと約31億円を当面の目標に積み立ててまいりたいと考えております。

ちなみに、県内の平均が42億7000万円でございます。浦安市がトップで149億円、約150億円です。最下位が銚子市でございます。銚子市の記事が先般、朝日新聞にスクープされましたけれども、このままいきますと2017年度にも破綻する可能性があるかと、こういう記事が載っておりますので、議員も御存じのとおり、将来負担比率やあるいは公債費比率は銚子市と茂原市はそんなに変わらないと、いまだにそういう状況でございますので、そういったことを考慮しますと、非常にまだまだリスクを背負った茂原市であるということでございますので、御理解をしていただきたいと思いますと思っております。

それから、公共施設再生計画について、公共施設全体を対象とした維持修繕管理計画の進捗状況、あわせて維持補修費の総額についての御質問でございますが、公共施設の再生につきましては、まず、各施設の状況を把握した後、現状や課題について幅広く共通理解を得ることを目的とした公共施設白書を作成することとし、現在その作業を進めております。その後、再配

置や統廃合を含め、今後の公共施設のあり方について、平成26年度末をめどに基本方針を定め、その後、これを踏まえた維持修繕計画を策定してまいります。維持補修費の総額につきましては、総務省が提供する更新費用推計ソフトを用いますと、現在の総量を維持した場合、建築物だけで今後40年間で800億円を超える財源が必要と試算されております。

私からは以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 都市建設部長 嶋川文夫君。

（都市建設部長 嶋川文夫君登壇）

○都市建設部長（嶋川文夫君） 都市建設部所管にかかわります御質問にお答え申し上げます。

初めに、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の進捗状況についてですが、本事業につきましては、平成4年度から実施し、これまでに建物移転86件を行い、平成24年度末の進捗状況は総事業費162億5000万円に対して47億9000万円を執行し、進捗率は29.5%となっております。

なお、今年度は建物移転5件、道路築造工事等を行う予定であり、また、都市計画道路小林浜町線とひこぼし線の交差点における工事がまもなく竣工いたしますと、地区中央に位置する都市計画道路高師町下井戸線の西側地区がほぼ完成となる状況でございます。

続きまして、全体計画の見直し結果についてですが、本事業の施行期間は平成4年度から平成28年度となっております。しかしながら、本市の財政状況等により事業の長期が避けられないことから、全体計画の見直しを図るため、平成24年度にコンサルタントに委託し検討を行ったものでございます。この検討にあたっては、地区の状況や課題を整理し、今後の事業の方向性を見だし、早期完成を目指すこととして、地区の一部除外や都市計画道路の変更、また現道を活用した道路整備とする地区計画の導入等について検討を行い、現道拡幅に加え、一部地区計画の設定を行うという提案がなされたところでございます。

なお、この見直し案では、事業費の削減は見込まれるものの、将来に向けたまちづくりを考慮いたしますと、整備効果の点で種々の問題が懸念されることから、これらの課題を整理するため、さらなる検討が必要であるものと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 経済環境部長 豊田正斗君。

（経済環境部長 豊田正斗君登壇）

○経済環境部長（豊田正斗君） 中心市街地活性化の中で、既存道路も含めて交通体系の見直しをという御質問についてお答えさせていただきます。中心市街地の交通体系につきましては、これまでに榎町商店街の一方通行を相互通行にしてほしいという要望がございましたが、警察等の協議の中では、非常に難しい状況となっております。しかしながら、先ほども答弁があり

ましたけれども、区画整理内の基幹道路である都市計画道路ひこぼし線、高師町下井戸線の一部が完成しつつあり、中心市街地の交通の円滑化、さらには買い物客等の回遊性を増すために、旧田原屋からNTTまでの一方通行の解除を行い、相互通行ができるよう現在検討しておるところでございます。地元自治会や道路沿いに居住されている方々から御意見等いただいておりますので、今後、安全面に十分配慮しながら、茂原警察署との協議を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 総務部長 麻生英樹君。

（総務部長 麻生英樹君登壇）

○総務部長（麻生英樹君） 総務部所管の御質問に答弁をさせていただきます。

地上デジタル放送の難視地域対策についての御質問で、まず、本市の難視地域及び難視世帯の数でございますが、市内の難視地区は、国と放送事業者が構成されております関東広域地上デジタル放送推進協議会の調査によりますと、平成25年7月現在、27地区1092世帯となっております。

次に、これらの難視地区の対応策についてでございますが、これも関東広域地上デジタル放送推進協議会が定めている対策方針は、高性能アンテナによる対策が22地区、共同アンテナ対策と高性能アンテナ対策を併用する地区が3地区、ケーブルテレビによる対策が2地区となっております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 再質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 御答弁ありがとうございました。それでは、答弁を受けまして再質問をさせていただきます。

まず、3か年実施計画についてですが、おおむね達成できているとのことですので、大いに評価をしたいと思えます。しかしながら、3か年実施計画には事業費を含まない事務事業も計画をされております。例えば中心市街地活性化のための商業核施設の事業化に向けての調査研究、本納公民館との複合施設を視野に入れた本納支所の検討、耕作放棄地の対応策としての市民農園や学習農園の検討、給食の共同調理場の検討等がありますが、これらの進捗状況の把握及び懸案事項の把握をするための進行管理をどのように行っているのか伺います。

○議長（腰川日出夫君） 当局の答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 各課所管の重要事項につきましては、年度当初に課題・問題の抽出、解決へ向けた取り組み、年度末の達成目標などを整理させ、聞き取りを実施し、取り

組むべき課題の把握と問題意識の共有を図っております。その後の進捗状況や進行上の課題は適宜所管より報告を受けておりますが、年度途中においても、必要に応じそのような場を設けるなど、課題の解決へ向けたさらなる取り組みを検討してまいります。また、3か年実施計画に計上される取り組みに関しましては、行政評価システムを充実させ、効果的な推進を図ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 進行管理については随時行っておるといような答弁でありましたけれども、茂原市進行管理実施要領というのが制定されておりますので、ぜひこの進行管理要領に基づいた進行管理を徹底してもらいたいと思います。

次に、現在新たな第5次3か年実施計画を策定中と思います。この策定における基本方針についてまずお伺いをいたしたいと思います。

また、現3か年計画の実実施計画計上額は、経常的経費も含めて計上されております。これを政策的経費を中心としたものに見直すべきと思いますけれども、当局のお考えをお伺いいたします。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 3か年実施計画につきましては、基本構想で掲げたまちづくりの基本理念と将来都市像を実現するための具体的な施策を定めた後期基本計画の実実施計画として策定しております。したがって、実施計画は後期基本計画における基本方針や事業計画に基づくものであることから、議員御指摘のとおり、扶助費等の義務的経費などは排し、政策的な経費を中心に策定してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） それでは、次に、財政調整基金について質問をいたします。大変厳しい財政状況の中での予算執行は十分理解をしておりますが、先ほども言いましたように、本市は財政健全化実施期間中であり、投資的経費及び維持補修費等を抑制していることも事実であります。一方、平成22年度から3年間で財政調整基金は15億円増加したこと、また、近年は連続して実質収支が10億円を超えております。このことは市民目線からすれば、多くの要望のある生活関連事業及び維持補修事業が実施できたのではとの思いにもなります。

そこで、ここ数年の財政調整基金の積立金と投資的経費等の整合性について、再度御見解をお伺いいたします。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 財政健全化期間中におきましては、安全・安心なまちづくりや生活関連事業など、緊急性や必要性の高いものにつきましては、それぞれ対応してまいりました。特に小中学校耐震化事業は、東日本大震災の教訓もあり、早期に終了させなければならぬと考えております。また、財政調整基金につきましては、繰り返しになりますが、後年度の予期しない収入の減少や支出の増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、地方財政法に基づき引き続き積み立ててまいりたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 財政調整基金の積み立てに密接に関係している実質収支についてですが、平成24年度決算では約10億7500万円であります。これは一般的標準であります標準財政規模の3から5%、5億4000万円から9億円を超えておる状況であります。先ほども申し上げましたが、近年、急にこの実質収支額が多くなってきております。具体的には、平成22年度約11億4000万円、平成23年度約11億7000万円であります。一方、財政環境が厳しい中で、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、市民要望に応えるために決算見込みを考慮しながら補正予算対応も行っている中での平成24年度の実質収支が多くなっている要因についてお伺いをいたします。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 実質収支が多くなっている要因でございますが、初めに歳出におきましては、不用額が多く生じたことによるものです。その主な内容といたしましては、障害福祉費、生活保護費などの見込み人数の減など民生費で約2億5000万円、街路事業、道路改良事業など権利者との交渉がうまくいかなかったことなど土木費で約2億1000万円、奨学資金貸付金の見込み人数の減など教育費で約1億5000万円、その他、長生広域の清掃事業負担金の減など衛生費で約1億2000万円でございます。一方、歳入におきましては、事業費の減等により、市債で約3億2000万円、県支出金で約1億円、予算より減があったものの、市税が約4億4000万円、諸収入が約1億3000万円、予算より増となったことが主な要因でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 実質収支については、歳入、歳出、両方あるわけですがけれども、具体的に歳入で幾ら、歳出で幾ら、それについてお聞きをいたしたいと思っております。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 歳入では1億4498万9000円の増でございます。歳出のほうでは、マイナスで7億3667万1000円でございます。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 実質収支が多くなった要因は、不用額が想定以上に多く出たとのことであります。この不用額が多いことに対する認識をどのようにお持ちになっているのかお伺いをいたします。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 不用額につきましては、かつてはできるだけ残さないことが良いという時代もございましたが、今は、所期の目的を達成したものは残して、次年度以降の財源に充てていこうということで考えております。今後は、できるだけ不用額が生じないように、予算編成時の所要経費の積算の精査とともに、事業の進捗状況の的確な把握による予算計上等、適時の減額補正も含め、より効率的な財源の活用に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 本市の財政調整基金の適正規模については約31億円との答弁がありました。この額は県内各市の標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合から出したとのことであります。確かに1つの考え方であると思いますが、私は、本市の最低限必要となる財政調整基金残高の基準を設けて対応したらと思っております。例えば1つ、災害に備えるもの、1つ、債務保証等に備えるもの、1つ、年度当初の資金不足に備えるもの、1つ、経済変動に備えるもの等を勘案しながら基準を定めるのも1つの方法と考えますが、当局の見解を伺います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 財政調整基金の適正額の判断基準は特にございませんが、議員御提案の災害への備えや債務の備えなども基準の1つだと思っておりますので、今後、他市の基金の考え方も参考に検討してまいりたいと思っております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 次に、公共施設再生計画について質問します。公共施設再生計画策定については、平成26年度を目標に基本方針を定め、これを踏まえた維持補修、修繕計画を策定

するとのことでありました。大いに期待をしております。しかしながら、維持補修費の総額については、一定の前提条件の中とは思いますが、建物だけで今後40年間で800億円を超える財源が必要とのことであります。これに道路、橋梁、下水道等のインフラを含めれば、さらに大きな財源が必要となってきます。このことを踏まえて、公共施設再生計画ができるまでの維持補修費については、どのような位置づけをして予算化をしようとしているのか伺います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 維持修繕計画につきましては、定められた基本方針を踏まえた上で、施設ごとの将来的な方向性を定め、これに沿った施設管理を計画的に推し進めるべく策定してまいります。

なお、その間の維持補修につきましては、財政計画に所要財源を盛り込み、緊急性や優先順位を判断しながら実施してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） それこそ維持補修費は、全庁的にかかわるものでございます。公共施設の維持保全、施設管理を限られた財源の中で効率的、効果的に実行していくためには、現在各所管課で分散して保全管理している施設データ等を一元的に収集管理、分析する必要があります。この対応を図るためには、新たな組織が必要と思いますが、当局の見解を伺います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） おっしゃるとおり、効率的、効果的な施設管理に向け、横断的な取り組みが必要と私ども考えておりますので、今後、新しい組織の編成も視野に入れ、検討していきたいと思っております。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 新たな組織については検討するとのことでありましたが、今後の人口動向、市民ニーズの変化及び財政予測等を踏まえた中で、先ほど答弁にもありましたが、公共施設の統廃合、広域化、さらには民間化についてもあわせて検討すべきであります。また、公共施設再生計画ができれば、地域経済の活性化にも資するものと考えておりますので、本計画の早期策定を強く要望いたします。

次に、中心市街地活性化について質問をします。区画整理事業の平成24年度末の新直立は29.5%とのことでありました。このことから、事業進捗は大変厳しい状況であります、平

成25年度以降の残事業費と、その財源内訳について伺います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

都市建設部長 鳩川文夫君。

○都市建設部長（鳩川文夫君） 平成25年度以降の残事業費につきましては、114億6000万円であり、財源内訳といたしましては、国からの補助金が20億5000万円、市債が54億1000万円、市の単独費が40億円でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 残事業の財源内訳で、市単独費が40億円とのことでありました。平成4年度の事業実施から市単独費の投入額を見てもみますと、多い年で約1億6000万円であります。しかしながら、平成20年度から平成24年度までの市単独費の平均は約3000万円であります。このことから、単純計算をしますと、事業期間は大変な長期化が予想されます。これらのことを踏まえて、全体計画の見直しを図ったものと理解をしております。しかしながら、先ほどの答弁では、この見直し案で基本方針を定めることは不十分なところもあり、さらなる検討をしているとのことでありました。

そこで、この全体計画の見直しを受けて基本方針を定め、詳細設計の委託をし、市としての見直しの意思決定をどのような手順で行うのか。また、平成28年度が期限となっている事業認可変更との整合性をどのように考えているのか伺います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

都市建設部長 鳩川文夫君。

○都市建設部長（鳩川文夫君） 全体計画の見直しの手順につきましては、今年度、種々の課題を整理するとともに、まちづくり推進協議会と協議を行いまして、その方向性を決定してまいりたいと考えております。また、平成26年度は、この方向性に基づき、地元権利者の意向を十分に反映した中で、詳細案の作成を行い、事業期間につきましては、平成27年度に全体計画見直し案と整合する適切な期間の延伸が図れるよう国、県と協議を行い、事業認可変更の申請をしてまいりたいと考えております。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） ただいまの答弁で、全体計画の見直しを踏まえて事業認可変更を行うということに理解をしてよろしいのでしょうか。改めて伺います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

都市建設部長 鳩川文夫君。

○都市建設部長（鳩川文夫君） そのとおりでございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 本事業は長期化が予想される場所ですが、このことにより種々課題が出てまいります。具体的には、1つ、中心市街地の活性化が遅れる、1つ、商店街の空洞化が進む、1つ、投資効果が出るまでに時間がかかる、1つ、老朽化建物の建て替え問題等が考えられますが、事業が長期化するほどこの問題は大きくなってきます。これらのことについて、まちづくり推進協議会とはどのような協議をなされておられるのか伺います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

都市建設部長 鳩川文夫君。

○都市建設部長（鳩川文夫君） 地権者の多くの方は、本事業の早期完成による中心市街地の活性化に大きな期待を寄せている反面、事業の遅延に不満が増大しているのが現状でございます。このような状況の中で、今後の建物移転が商業ブロックに移行してまいります。休業期間の短縮等を図るため、仮設店舗を活用する集団移転の方策等を考慮する必要があり、関係権利者との調整、協議が重要となってまいります。このことから、まちづくり推進協議会と綿密な連携を図りながら事業推進を図る必要がございますので、そこら辺のところは十分協議しながら進めていきたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありますか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 次に、中心市街地活性化を図るため、市役所の若手職員を中心とし商店街再生プロジェクト委員会を立ち上げ検討したとのことですが、この結果、成果についてお伺いをいたします。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 昨年度、若手職員を集め、「既成概念にとらわれることなく理想の商店街とは」を語り合うプロジェクトチームを立ち上げいたしました。それぞれが考える理想の商店街像、現在の商店街の強みや弱み、これからの商店街についての意見交換を行い、商店街の活性化を目的に、その中での意見としてイベントを企画いたしました。イベントは七夕まつりのプレイベント、モバコンと称して開催され、男性54名、女性50名、合計104名の若手の参加があり、会場の駅前通り商店街は人と活気にあふれ、地元商店街の活性化が大いに図られたものと考えております。来年は茂原七夕まつりも60回となりますので、さらにこのイベントを充実させまして、多くの方々に茂原市に来ていただいて、七夕を楽しんでいただきたい、

このように考えております。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 特に中心街の活性化については、区画整理との関係も確かにございます。ただ、区画整理については若干時間がかかるというようなことをございますので、商工会議所、また商店街を中心、また行政との十分な協議をした中で、ソフト事業をさらに充実させるべく検討をしていただきたいと思います。これは要望でございます。

次に、地上デジタル放送難視地域対策について質問をいたします。まず、東京スカイツリーの完成により、本市の難視地域への影響についてどのように把握をしているか伺います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 本年5月31日から東京スカイツリーからの送信が正式に開始されました。これによりまして、関東広域地上デジタル放送推進協議会の調査によりまして、茂原市内におきましては、4つの地区で難視の解消が図られました。また、加えまして、高性能アンテナによって受信可能となる地区も増えているとのことをございます。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 現時点で有線共聴施設対応、これは高性能アンテナと併用というようなことですが、3地区とのことでした。この地区名と、本地区の個別調査が既に終了しているのかどうかお伺いいたします。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 同協議会によりまして、高性能アンテナでの対策が難しいというふうにされております3つの地区は、三ヶ谷、台田、上永吉地区とのことをございます。また、世帯ごとの詳細な調査につきましては、今後、同協議会が行うとのことをございます。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 有線共聴施設対応する場合は、以前の説明会では、自治会単位の難視世帯で、組合を設立することを前提とするというようなことを聞いておりますけれども、現在もその方法しかないのかどうかお伺いをいたします。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 議員御指摘のとおり、以前の説明会では、最低でも20から30世帯による組合を設立するということが言われておりましたけれども、協議会に確認しましたところ、現在では隣接する二、三世帯単位による小規模な有線共聴施設の対応も可能とのことでございます。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 小規模世帯による有線共聴施設対応が可能とのことですが、この場合の助成措置及び組合の設立が条件となるのか伺います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 小規模世帯による有線共聴施設の対策につきましては、国とNHKからの助成が用意されておるところでございますけれども、この場合には、共聴組合が設立されていることが助成の要件となっているということでございます。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 今回の地上デジタル化については、国策として実施したもので、現にテレビが見えていたにもかかわらず難視地域が発生をしております。この難視対策の対策費の一部を受益者に求めることについては、釈然としないものが私にはあります。このような中で、各自治体の対応も違ってきており、現に郡内の睦沢町及び長南町では有線共聴施設の組合負担分を行政が負担する対応をしております。

そこで、本市では、このことについてどのようなお考えを持っているのかお伺いをいたします。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 御指摘のとおり、本市といたしましては、当初から国と放送事業者の責任において対応すべきものと考えておりました。現在におきましても、その考え方は変わりございません。しかしながら、住民にとりましては重要な問題でございますので、今後も、関東広域地上デジタル放送推進協議会に早期の対応を促すとともに、引き続き連絡及び調整役としての役割を果たしてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） 暫定措置終了を控えて難視地域対策が急務であります。特に高齢者世帯、独居老人等に対しては十分な周知を図る必要があると思っておりますけれども、当局のお考えを

お伺いいたします。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

総務部長 麻生英樹君。

○総務部長（麻生英樹君） 今後の対策に関する説明は、技術的な面等、お年寄りに限らず、非常にわかりにくい内容がありますことから、同協議会では、現在、難視地区の各世帯に案内文、また、現在の視聴状況を確認するアンケート用紙及び受信点の調査依頼書等を配布しておるといふふうに伺っております。今後、アンケートや依頼書の返送のあった世帯につきましては、個別に連絡をとりまして、返送のない世帯につきましてはダイレクトメールにて同様の書類を送付し、それでも連絡がない世帯につきましては、個別に訪問するとのことでございます。市といたしましても、高齢者等への周知につきましては特に留意してくれるよう要請してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。中山和夫議員。

○11番（中山和夫君） ありがとうございます。以上で私の一般質問を終わります。

○議長（腰川日出夫君） 以上で中山和夫議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後 3 時 05 分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 3 時 25 分 開議

○議長（腰川日出夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、田畑 毅議員の一般質問を許します。田畑 毅議員。

（3 番 田畑 毅君登壇）

○3 番（田畑 毅君） 皆さん、こんにちは。もばら21の田畑 毅です。4月21日の茂原市議会議員選挙でたくさんの市民の皆様より負託を頂戴いたしまして、初当選させていただきました。この茂原市が住みたい町、住みよい町、住み続けたい町になるよう、皆様とともに精いっぱい頑張っていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

また、初めての一般質問ですので、お聞き苦しい点が多々あると思いますが、御容赦ください。

それでは、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

現在、茂原市の人口は減少傾向にあり、千葉銀総研の試算によると、30年後には6万人台で減少すると言われております。また、現在の茂原市の人口の65歳以上の高齢者の占める割合は

26%であります。近隣市町村では30%に近いところもあり、もう待ったなしで、少子高齢化の問題、人口減の問題に対応していかなくてはいけないのが現実です。

そこで、茂原市を若い世代の方々にとって住みよい魅力的な町にして、若い世代の方々に茂原市に定住していただくための政策についてお聞きしたいと思います。

まず、若い世代の方々が茂原市に定住するための具体的な対策の内容についてお伺いしたいと思います。

また、その進捗状況もお伺いしたいと思います。

そして、若い世代の方々にとって定住する場所を決めるとき、子育てをしやすい環境というのが重要なポイントになってくると思います。中でも、教育費と医療費について関心が高いと思われる。

そこで、教育について、子供一人当たりの教育予算が他市と比べて少ないと思われるのですが、市の予算の考え方を伺いしたいと思います。

また、子供の医療費についても、現状と今後の考え方を伺いしたいと思います。

次に、安心・安全に暮らすために必要な生活排水溝の改善についてお聞きしたいと思います。

今年、これまで茂原市ではまだ記録的な大雨は降っていませんが、日本全国各地で、これまでに経験したことのない大雨が降り、大きな被害をもたらしています。気象庁では、8月30日から新しく特別警報の運用を開始しました。いつこの茂原市でもこれまでに経験したことがない大雨が降るかもしれません。また、これから台風シーズンを迎える中で、茂原市でも大雨が降るたびに道路冠水してしまう箇所がございます。周辺住民の方々は、大雨のたびに不安で心を悩ませています。早急な道路排水溝の改善が望まれています。

まず、ここ10年間の道路排水溝の改善要請件数、また、対応件数について伺いしたいと思います。

つえた、その対応基準について、どのような基準で改善を実施しているのかを伺いしたいと思います。

そして、市民生活に直結する事業でありますので、今後の対応について伺いしたいと思います。

続きまして、圏央道についてお聞きします。

本年4月27日に圏央道が開通いたしました。市民の皆様の多くは、圏央道が開通したことでこれまでよりも茂原市に人の流れやものの流れがきて、そして企業がきて、茂原市の経済が発展すると期待しております。しかしながら、圏央道が開通しただけで地域経済が発展し雇用が

増えるわけではありません。開通後の茂原市経済発展のために、茂原市として工業界発展のための政策と商業、観光業界が発展のための政策、この2通りの政策を明確に持つことが不可欠だと思います。

そこで、まず、現在までの利用状況について、本市に関連する茂原北及び茂原長南インターチェンジの出と入の交通量をお伺いしたいと思います。

そして、圏央道開通による茂原市の工業界発展のための政策についてお伺いしたいと思います。

続きまして、圏央道開通による茂原市の商業、観光業界の発展のための政策について、現在の取り組み状況と今後の取り組みについてお伺いしたいと思います。

圏央道について、最後に、圏央道開通により高速バスの利便性が向上すると市民の多くは期待しておりますが、現在の運行状況についてお伺いしたいと思います。

最後に、茂原駅頭のごみ箱、たばこの吸殻入れについてお聞きしたいと思います。

駅は街の顔とも言うべき場所だと思います。駅の印象で街の印象が決まってしまうこともあります。現在、茂原駅前広場にはたばこの吸殻入れとごみ箱がございません。私は、茂原駅頭で朝、挨拶運動をさせていただくことがありますが、現状、たばこの吸殻が多く捨てられているのが見受けられます。また、季節によっては酒盛りをした跡などが幾つもあり、通学する子供たちの教育上、よくありません。茂原駅を訪れる方々に住んでみたい町と好印象を与えられるとは言い難い状況です。多くの方に住みよい町と思われるように、市を挙げて環境美化により一層取り組む必要があると思います。

まず、駅前広場には現在ごみ箱、たばこの吸殻入れが設置されておりましたが、現在の状態になった経緯についてお聞きしたいと思います。

そして、茂原駅頭のごみの現状把握と清掃の現状について、現在の取り組み状況をお伺いしたいと思います。

最後に、JRに対する喫煙所設置のお願いについてです。喫煙所がなくなった経緯の説明と再設置要望をしていただきたいと思います。いかがでしょうか。

以上で私の1回目の質問を終わります。よろしくお願ひします。

○議長（腰川日出夫君） ただいまの田畑 毅議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 田畑議員の一般質問にお答えさせていただきます。

まず、若い世代の定住促進についての御質問で、現在の具体的対策の内容と進捗状況についての御質問でございますが、若い世代の流出を防ぎ、定住を促進する上で雇用の場を確保することは重要な対策の一つであると認識し、積極的に取り組んでおります。これまでもパナソニックの撤退後、ジャパンディスプレイの誘致、あるいは沢井製菓の向上拡張等、これも大阪等に行きまして誘致をしてきたわけでございますが、雇用促進奨励金の整備をするなど、市内在住者の優先雇用をお願いしてまいりました。また、茂原にいはる工業団地の造成が決定されて以降、県の内外を問わず、これまで以上に積極的な企業誘致活動を行っております。また、7月1日には庁舎9階にちば南東部地域若者サポートステーションが開設されましたので、連携を図りながら若者の就労や自立を支援してまいりたいと思っております。このほか、茂原市の特色ある定住促進に向けた取り組みにつきましては、現在、若手職員に調査研究を進めさせておりますので、この報告を受け、平成26年度の当初予算に盛り込むよう検討を重ねてまいりたいと考えております。

次に、子ども医療費の現状と今後の考え方についてですが、子ども医療費助成の現状と今後の考え方についてお答えします。本市では、県の助成基準に準じ、ゼロ歳から小学3年生までは通院、入院及び調剤、それから小学4年生から中学3年生までは入院のみを対象として実施しております。一方、県の基準を上回って実施している市町村もあることから、地域間に差異が生じているところであります。子供を産み育てやすい環境の整備のための子育て支援策として、子ども医療費助成の重要性は理解しておりますが、限られた財源の中で本市は特に緊急を要する財政の健全化や学校の耐震化事業を最優先に取り組んでおり、子ども医療費助成は事業費の2分の1を補助する助成基準に沿って引き続き実施していく考えでおります。

次に、圏央道開通による市の政策について、まず、工業発展のための施策についてということなんですが、茂原市は市制施行以来、天然ガスをエネルギーとした煙の出ない工業都市として発展を続けてまいりました。特に電子機器を中心とした製造業が本市発展の牽引力となっておりましたが、近年においては、液晶パネルを中心とした輸出型産業へと変化を遂げております。輸出型産業においては、為替変動など、世界経済の影響を受けやすく、地域経済に与える影響も甚大なものとなります。このため、圏央道開通による新たな企業誘致にあたっては、本市の地理的優位性と交通環境を活かした物流関連なども視野に入れて、さらに幅広い分野の産業立地を進めたいと考えております。そのためには、人と人とのつながりを大切にしながら、私みずからがトップセールスに努めてまいりたいと思っております。

次に、商観光業発展のための政策について、現在の取り組み状況と今後の取り組みについて

の御質問ですが、圏央道開通の効果を活かすため、これまで長生地域観光連盟や中房総観光推進ネットワーク協議会と連携し、広域的な取り組みを行ってまいりました。今後も観光振興策を地域一体となって取り組み、イベントの開催やインターからの観光コースをPRするなどし、本市に多くの方が滞在し、観光だけでなく食事や買い物等もしていただけるよう努めてまいりたいと思っております。

また、本年度、海ほたるにおいて茂原七夕まつりのPRを実施しておりますが、今後も海ほたると連携を図り、本市の観光パンフレットを配置し、地元グルメの出店についても検討してまいりたいと考えております。

さらに、去る7月31日に設立されました成田空港活用協議会など、圏央道沿線のさまざまな組織との連携をさらに深めながら観光のPRに努めてまいりたいと思っております。

私からは以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育関係の御質問にお答えをいたします。

若い世帯の定住促進について、子供1人当たりの教育費が他市と比べて少ないと思われるが、市の考え方はという御質問にお答えをいたします。平成24年度における県内各市の子供1人当たりの管理・教材消耗品費及び備品費等の教育予算によれば、本市は小学校が県内36市中24位、中学校が19位となっており、小中学校ともに県内各市の平均を若干下回っております。本市では、平成18年度から財政健全化計画に基づき、枠配分方式の予算編成を実施しております。学校配分予算につきましても、財源をより有効に活用し、教育効果の向上を図るため、細部にわたって学校の裁量を反映できる予算編成を行っているところでございます。厳しい財政状況ではありますが、今後とも各学校の要望に応えられるように教育予算の確保に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 都市建設部長 鳩川文夫君。

（都市建設部長 鳩川文夫君登壇）

○都市建設部長（鳩川文夫君） 都市建設部所管にかかわります御質問にお答え申し上げます。

初めに、生活排水溝の改善について、ここ10年間の要請件数及び対応件数についてでございますが、道路排水溝の要望につきましては、過去10年間では195件の要望に対し、緊急性や安全性の確保等を考慮し53件について実施しております。

次に、どのような基準で実施しているかとの御質問ですが、整備箇所を選定につきましては、

道路の冠水の状況や排水路の利用形態及び悪臭や蚊の発生などの環境面等を総合的に勘案した中で、緊急性の高い箇所から整備を行っているところでございます。

次に、今後の対応につきましては、排水整備は生活環境の向上にとって欠かすことのできない事業と認識しておりますので、早期の整備が図れるよう努めてまいりたいと考えております。

次に、圏央道について、開通から現在までの茂原北及び茂原長南インターチェンジの出と入の交通量でございますが、日平均100台単位で茂原北インターチェンジでの4月の出が2300台、入が2200台、5月の出と入がともに1600台、6月の出と入がともに1500台、7月の出が1600台、入が1500台であります。次に、茂原長南インターチェンジの状況ですが、同じく日平均で、4月の出が2200台、入が2100台、5月の出が1600台、入が1500台、6月の出と入がともに1400台、7月の出が1300台、入が1400台となっております。

次に、駅前広場のごみ箱とたばこの吸殻入れにつきましては、広場整備後に利用者からの要望を受けて設置いたしました。その後、平成15年5月に施行された健康増進法による受動喫煙の被害を防止する観点から、たばこの吸殻入れを撤去したところでございます。また、ごみ箱につきましては、家庭ごみ等が捨てられるため適正な管理が困難であるとの理由から、たばこの吸殻入れと同時期に撤去したところでございます。

なお、現在までにごみ箱、たばこの吸殻入れを設置してもらいたいとの利用者からの要望はございません。

次に、茂原駅頭のごみの現状把握と清掃の状況についてでございますが、ごみ箱を撤去したことで、ごみ箱周辺での著しいごみの散乱が解消されました。しかしながら、ポイ捨てによる紙屑、たばこの吸殻、空き缶等のごみが見受けられる状況であり、また、鳥のふん、落ち葉の対応に苦慮しているところでございます。市といたしましては、毎週月曜日にシルバー人材センターへの委託により清掃を行い、駅前広場の環境保持に努めておるところでございます。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 企画財政部長 三浦幸二君。

（企画財政部長 三浦幸二君登壇）

○企画財政部長（三浦幸二君） 企画財政部所管にかかわります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、高速バス運行の現状についてですか。圏央道の開通に伴う高速バスの運行の現状につきましては、茂原駅から羽田空港、横浜線は従来より20分所要時間が短縮されるとともに、新たに茂原から東京線が東京行6便、茂原行7便で運行開始されました。7月及び8月の乗降

客数につきましては、茂原から羽田空港、横浜線の上りで1日平均1台当たり14人、下りで15人、茂原から東京線は上り、下りとも4人の利用となっているとのことでございます。

次に、茂原駅に喫煙所がなくなった経緯及び設置要望について御答弁申し上げます。JR東日本によりますと、2009年4月から茂原駅を含む首都圏の一定エリアの駅について、駅構内の全面禁煙を実施したため、ホーム上に設置していたたばこの吸殻入れの撤去を行ったということです。たばこの吸殻入れを再度設置することは、会社の方針としてさらなる受動喫煙防止を推進していることから困難であり、新たに喫煙スペースを設置することは予定していないとのことでございます。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） 再質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 御答弁ありがとうございます。

まず、若い世代の定住促進についての現在の対策の内容と進捗状況について再質問いたします。調査研究をしている若手職員の人数と人選はどのようにしたのか、また、その頻度をお伺いしたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 当局の答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 人口減少問題対策プロジェクトチームの人数は21名でございます。その中で係長以下の若手職員を対象として、本人からの応募及び各部長の推薦により人選いたしました。検討会の頻度でございますが、これまで7回開催し、現在はアンケート調査結果の取りまとめを行っているところでございます。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） ありがとうございます。

次に、教育についてお伺いしたいと思います。トップ5の市町村の平均の具体的な数字と茂原市の具体的な数字をお伺いしたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） 子供1人当たりの教育費は年度により変動がありますが、平成24年度の管理・教材消耗品費、備品費及び学校図書費の合計額を見ますと、県内トップ5の市の平均額は、小学校費で2万3148円、中学校費で3万198円となっております。これに対しまして茂原市は、小学校費で1万19円、中学校費で1万6219円となっております。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 若い世代の方々に茂原市に定住してもらうための今後の教育費についての取り組みをお伺いしたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

教育部長 鈴木健一君。

○教育部長（鈴木健一君） 教育環境の整備や教育内容の充実の観点からの取り組みといたしましては、1点目として、耐震化の推進及び大規模改修等の施設・設備の整備、充実を行い、子供たちが学習しやすい環境の整備を行ってまいります。2点目は、教育内容の充実を目指します。具体的には、電子黒板等のICT環境の整備、学校支援ボランティアの活用、中学生の海外派遣事業の推進、ELTの配置、スクールカウンセラー等の配置、適応指導教室の設置、特別支援教育の充実、読書活動の推進等でございます。3点目としては、通学区域の見直しや通学路の安全点検等による通学環境の改善を図るとともに、学校支援ボランティアの協力を得て、登下校の安全確保を図ってまいります。以上でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） ありがとうございます。次代の茂原市を担う子供たちのために期待しております。

次に、子ども医療費について再質問いたします。県の基準を上回って実施している市町村の具体的な取り組み状況をお聞かせ願いたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

市民部長 森川浩一君。

○市民部長（森川浩一君） 県内市町村の実施状況でございますけれども、入院医療費については、高校1年生、高校3年生を対象としております1市1町を除きまして、他の52市町村は全て県基準に沿って中学3年生までとなっております。また、通院医療費につきましては、県基準に沿って小学3年生までを対象としている市町は17市町で、全体の341%、小学6年生までを対象としている市町が4市町で、全体の7%、中学3年生までを対象している市町村は31市町村で、全体の58%、高1、高3を対象にしている市町は2市町で、全体の4%という状況になっております。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありますか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 子ども医療費助成で差別化を狙い、若い世代に定住してもらえるように県の基準を上回るような政策はお考えできないのでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

市民部長 森川浩一君。

○市民部長（森川浩一君） 県基準を上回る考えでございますけれども、先ほど市長答弁にもございましたけれども、本事業が子育て支援策や若い世代の定住促進の一環として有効な施策の1つであるということは十分理解しております。現状におきまして、市財政の健全化、また学校施設の耐震化事業を最優先事業として取り組んでおる状況でございますので、本助成事業につきましては、県基準に沿って実施してまいりたいというよう考えでおります。よろしくお願いいたします。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） ありがとうございます。

続きまして、生活排水溝の改善について再質問いたします。10年間で実施件数が53件とは少ないような気がしますが、いかがなものでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

都市建設部長 鳩川文夫君。

○都市建設部長（鳩川文夫君） 道路や排水等の生活関連の整備につきましては、自治会などから非常に多くの要望をいただいているところでございます。現在、道路や橋梁などの土木施設の経年劣化による老朽化が進んでおり、この維持補修が急務となっております。また、道路整備などの安全対策につきましても早急な対応が求められておりますので、排水整備など、新たに整備する事業につきましては、限られた予算の中での執行となり、要望に応えきれていない状況となっております。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 続きまして、対応基準についてですが、過去10年間で実施されなかった残りの142件に関しては緊急性がなかったということなのではないでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

都市建設部長 鳩川文夫君。

○都市建設部長（鳩川文夫君） 自治会等からの要望箇所につきましては、先ほども申し上げましたとおり、限られた予算の中での対応のため、特に緊急性の高い箇所を実施しておりますので、他の要望箇所についてはお待ちいただいている状況となっております。しかしながら、排水整備は市民生活に直結する重要な事業でございますので、今後もできるだけ多くの市民要望に応えられるよう努めてまいりたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 今後の対応についてですが、毎年のように道路冠水しているところは優先すべきと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

都市建設部長 鳩川文夫君。

○都市建設部長（鳩川文夫君） 道路冠水する箇所につきましては、通行に支障を来すことに加えまして、市民生活にも大きな支障を及ぼしますので、優先的に整備をしまいたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） ありがとうございます。異常気象が頻発しておりますので、早急な対応を期待します。また、早急に対応していただくために生活関連の予算を増やしていただけたらと思います。これは要望です。

次に、圏央道について再質問いたします。交通量としては、開通前の予想交通量と比較してどうなのかお伺いしたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

都市建設部長 鳩川文夫君。

○都市建設部長（鳩川文夫君） 東日本高速道路株式会社に問い合わせを行いましたところ、圏央道300キロメートルが全線4車線または6車線で、完成したときの計画交通量はございますが、現在供用しております暫定2車線での計画交通量は算定しておらないとのことで、比較することができないとの回答でございました。

なお、開通から8月までの圏央道の利用状況につきましては、日平均で東金ジャンクションから茂原北インターチェンジ間が約5200台、茂原北インターから茂原長南インター間が4700台、茂原長南インターから市原鶴間インター間が5900台、市原鶴間インターから木更津東インター間が9600台という状況でございます。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） ありがとうございます。

次に、工業界発展のための政策についてですが、せっかく大手企業が来ていただいても非正規採用や派遣社員が多く、また、採用人数も限られているように見受けられます。地元の中小企業を使っただけだと雇用の裾野が広がっていくと思われませんが、地元中小企業を使うことを条件とした優遇措置は考えられないのかお伺いしたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 地元中小企業を使うことにつきましては、業種や製造業の業態により技術が限られておりますので、過日、7月25日に開催されました新事業創出マッチングinジャパディスプレイのように、ものづくり企業のすぐれた技術、製品を誘致した企業に提案する機会、そのような場を数多く設けて、技術融合による新事業の創出を加速させたいと考えております。それによりまして、地元中小企業の発展につなげてまいりたいというように考えております。そして、現在ある優遇措置につきましては、茂原市企業立地促進条例により新設、増設、移転を行う事業者に対しまして、雇用促進奨励金制度を設けてございます。今後進出する企業に対して本奨励金制度の積極的な活用を促しまして、市民の雇用を推進してまいりたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありますか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） ありがとうございます。

続きまして、商業、観光業発展のための政策について、茂原北インターを經由してどこかに行ってもらったり、茂原北インターを經由して帰途についてもらえるようなハブインターとなって、茂原市に人の流れが来てもらえるようにするために、茂原北インターが利用者にとって魅力的なインターとなり、ハブインターとなるように茂原北インター周辺に、団体客にも対応できるレストランや地元農産物や特産物などを観光資源として、道の駅のような施設を建設することは考えられないのかお伺いしたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 圏央道インター周辺に観光施設をつくることは、新たな人の流れをつくりますので、地域の活性化を図る上では大変大きな役割を果たすものと考えております。現在、新治地区におきまして、イチゴやイチジク等の地元農産物を主体とした観光農園的なものを営農組合においてこれを計画しておりますので、これを行政としても積極的に推進してまいりたいと考えております。

さらに、具体的な話になっておらないんですけど、せっかく圏央道が開通したということで、市長のほうからも特別に指示がありまして、もう少し滞在型でできるような、例えば観光ですか、もう少し結びつくような、そういうものを検討しろという指示がありましたので、また庁内において今後そのようなものも検討させていただきたいと思っております。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 大型観光バスなどを誘致するためのレストランについてはどのようにお考えなのか、お伺いしたいと思います。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） 大型バスなどを誘致するためのレストランについては、現在のところ、本市で設置する予定は残念ながらございません。しかしながら、観光事業者等からの問い合わせに際しまして、茂原市飲食店組合よりいただいた大型観光バスの駐車できる飲食店リスト、こういうもので電話等の問い合わせに回答したりお知らせしておりますので、今後も飲食店組合と連携を図りまして、情報の提供に努めてまいりたいと考えております。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） ありがとうございます。

次に、高速バスの運行についてですが、現状、高速バスの東京駅－茂原駅の最終は、茂原駅発22時45分、電車でも23時発が最終です。利用者の利便性をよくするために、電車がいない深夜の運行を要望していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

企画財政部長 三浦幸二君。

○企画財政部長（三浦幸二君） 深夜バスの運行につきましては、現在の利用状況や採算性から計画はないとのことですが、御要望のありました深夜運行につきましてバス会社にお伝えしたいと考えております。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） ありがとうございます。そうすると茂原市も住みやすくなります。

次に、茂原駅頭のごみ箱、たばこの吸殻入れについて再質問いたします。利用者から再設置の要望がないということですが、10年間1件もないということでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

都市建設部長 鳩川文夫君。

○都市建設部長（鳩川文夫君） ごみ箱とたばこの吸殻入れを撤去したときに、数名の方から問い合わせ等がございましたが、その都度説明いたしまして理解を得たところでございます。

なお、その後、再設置についての要望はございませんでした。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） ありがとうございます。私の耳には結構入ってきているんですが。

次に、清掃の減少についてですが、茂原駅前広場にはたばこの吸殻が、空き缶が多く捨てられております。特にたばこの吸殻が多いですが、清掃は週1回とのことですが、回数を増やすことはできないでしょうか。また、吸殻入れの再設置はお考えできないでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

都市建設部長 鳩川文夫君。

○都市建設部長（鳩川文夫君） 現在の委託内容につきましては、週1回2人で延べ10時間となっておりますので、この仕様の範囲内で週2回に増やせるのか、今後協議を行ってまいりたいと考えております。また、たばこの吸殻入れにつきましては、駅前広場等の多数のものが利用する公共的な空間につきましては、全面禁煙であるべきとの方向性が厚生労働省から出されていますので、再設置するのは難しいものと思われまます。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） わかりました。では、モバリんの携帯吸殻入れを作成し、茂原市が環境美化に努めている町とアピールする考えはいかがでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

経済環境部長 豊田正斗君。

○経済環境部長（豊田正斗君） たばこの喫煙マナーにつきましては、J Tがテレビコマーシャルやキャンペーン等でマナー向上に取り組んでおりますので、今後、J Tと相談させていただきたいと思ひます。

あわせて、モバリんにつきましては、本市のマスコットキャラクターでいろいろとPR活動に励んでいただいておりますので、観光協会とも相談して、そのようなものがよろしいかどうか検討させていただきたいと思ひます。以上です。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） ありがとうございます。

最後に、たばこの吸殻が多く捨てられている茂原駅前の広場の箇所に、たばこの吸殻を捨てないでほしいという旨の掲示物を掲示していただくことをお願いできないでしょうか。

○議長（腰川日出夫君） 答弁を求めます。

都市建設部長 鳩川文夫君。

○都市建設部長（鳩川文夫君） 茂原市にポイ捨て禁止の看板がございますので、駅前等、どこに設置していいのか設置場所を検討し、早急に設置してまいりたいと考えております。よろしくお願ひします。

○議長（腰川日出夫君） さらに質問ありませんか。田畑 毅議員。

○3番（田畑 毅君） 以上をもって私からの質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

○議長（腰川日出夫君） 以上で田畑 毅議員の一般質問を終わります。

これをもって本日の議事日程は終了しました。

明日は午前10時から本会議を開き、一般質問を続行します。

本日は以上で散会します。御苦労さまでした。

午後4時10分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 三橋弘明議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 農業政策について
- ② 茂原市メガソーラー設置事業について
- ③ 自治基本条例について

2. 佐藤栄作議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 安全・安心について
- ② 産業振興について
- ③ 地域の交通ネットワークについて

3. 山田広宣議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 生活環境について
- ② 再生可能エネルギーについて
- ③ 選挙について

4. 中山和夫議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 財政運営について
- ② 中心市街地活性化について
- ③ 地上デジタル放送難視地域対策について

5. 田畑 毅議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 若い世代の定住促進について
- ② 生活排水溝の改善について

③ 圏央道について

④ 茂原駅頭のゴミ箱、タバコの吸い殻入れについて

○出席議員

議長 腰川日出夫君

副議長 鈴木敏文君

1番	飯尾 暁君	2番	小久保 ともこ君
3番	田畑 毅君	4番	山田 広宣君
5番	道脇 敏明君	6番	佐藤 栄作君
7番	前田 正志君	8番	矢部 義明君
9番	平 ゆき子君	10番	金坂 道人君
11番	中山 和夫君	12番	山田 きよし君
13番	細谷 菜穂子君	14番	森川 雅之君
16番	ますだ よしお君	18番	伊藤 すずむ君
19番	深山 和夫君	20番	三橋 弘明君
21番	初谷 智津枝君	22番	竹本 正明君
23番	常泉 健一君	24番	市原 健二君

————— ☆ ————— ☆ —————

○欠席議員

なし

————— ☆ ————— ☆ —————

○出席説明員

市長	田中豊彦君	副市長	長谷川正君
教育長	古谷一雄君	総務部長	麻生英樹君
企画財政部長	三浦幸二君	市民部長	森川浩一君
福祉部長	岡澤弘道君	経済環境部長	豊田正斗君
都市建設部長	鳩川文夫君	教育部長	鈴木健一君
総務部次長 (総務課長事務取扱)	十枝秀文君	企画財政部次長 (財政課長事務取扱)	酒井宗一君
市民部次長 (市民課長事務取扱)	野島宏君	福祉部次長 (社会福祉課長事務取扱)	矢澤邦公君
経済環境部次長 (環境保全課長事務取扱)	安田勝彦君	都市建設部次長 (土木建設課長事務取扱)	小高隆君
都市建設部次長 (都市計画課長事務取扱)	佐久間静夫君	教育部次長 (教育総務課長事務取扱)	中山邦彦君
職員課長	三橋勝美君	企画政策課長	鶴岡一宏君
選挙管理委員会事務局長	鈴木均君		

————— ☆ ————— ☆ —————

○出席事務局職員

事務局長	相澤佐
主幹	岡本弘明
庶務係長	佐久間尉介